

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月18日

【事業年度】 第80期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池崎久也

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6128

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 堀尾剛毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6128

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 堀尾剛毅

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市北区大成町四丁目80番1号)  
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)  
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)  
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)  
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	41,236,839	41,296,102	41,305,422	41,407,715	42,623,365
経常利益 (千円)	4,663,216	4,005,423	4,327,081	4,376,782	4,629,974
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,868,002	2,520,390	2,708,557	2,802,387	3,239,715
包括利益 (千円)	3,351,492	2,401,288	3,601,663	3,454,307	4,410,512
純資産額 (千円)	47,173,461	48,632,158	50,442,771	52,988,715	56,353,007
総資産額 (千円)	60,687,788	62,586,693	63,142,241	63,842,765	67,735,360
1株当たり純資産額 (円)	2,186.83	2,287.34	2,477.47	2,636.03	2,803.47
1株当たり当期純利益 (円)	147.40	129.74	143.20	148.63	161.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	70.1	72.9	83.0	83.2
自己資本利益率 (%)	7.0	5.8	6.0	5.7	5.9
株価収益率 (倍)	7.7	8.7	9.7	9.1	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,128,164	2,140,078	4,314,003	1,643,171	4,522,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,011,210	3,040,476	2,928,131	1,305,478	3,293,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,001	1,064,418	1,978,195	786,482	1,101,404
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	17,927,970	15,978,071	15,402,252	14,977,295	15,114,750
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,252 (469)	1,269 (464)	1,289 (424)	1,315 (408)	1,264 (417)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	31,618,384	31,112,128	31,410,393	31,685,559	32,637,212
経常利益 (千円)	3,558,716	3,084,253	3,197,636	3,280,880	3,299,129
当期純利益 (千円)	2,370,710	2,168,046	2,199,394	2,250,197	2,463,275
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	33,805,606	35,066,613	36,101,977	39,962,019	41,692,279
総資産額 (千円)	43,711,945	45,185,012	45,512,347	48,175,655	50,045,122
1株当たり純資産額 (円)	1,737.49	1,828.29	1,943.55	1,987.99	2,074.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30 (10)	31 (10)	36 (12)	46 (14)	70 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	121.84	111.60	116.28	119.34	122.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	77.6	79.3	83.0	83.3
自己資本利益率 (%)	7.2	6.3	6.2	5.9	6.0
株価収益率 (倍)	9.3	10.1	12.0	11.3	16.1
配当性向 (%)	24.6	27.8	31.0	38.5	57.1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	798 (267)	808 (260)	828 (238)	854 (225)	812 (218)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	95.3 (112.7)	97.3 (110.0)	121.1 (141.1)	121.4 (169.9)	176.8 (213.2)
最高株価 (円)	1,485	1,185	1,511	1,548	2,023
最低株価 (円)	1,090	999	1,108	1,154	1,302

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 第80期の1株当たり配当額70円のうち、期末配当額50円については、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2 【沿革】

- 1938年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 1947年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 1954年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 1960年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 1964年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 1967年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。  
（1969年12月「立川商事株式会社」、1978年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 1968年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 1968年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 1972年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 1974年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 1976年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 1976年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 1979年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 1980年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 1982年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 1982年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 1983年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 1984年3月 横浜支店を設置。
- 1984年8月 京都支店（現京都営業所）を設置。
- 1984年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1987年1月 静岡支店（現静岡営業所）を設置。
- 1987年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 1987年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1988年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1988年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 1989年2月 関東支店を設置。
- 1989年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 1990年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。（2022年8月に清算）
- 1990年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 1990年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 1991年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1991年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。  
（2022年9月に清算）
- 1991年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。  
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 1992年4月 千葉、神戸（現神戸営業所）に支店を設置。
- 1993年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1993年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（1999年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 1994年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1995年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 1999年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（2009年10月に清算）
- 2000年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 2002年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 2005年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。
- 2015年7月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行。
- 2024年10月 千葉県船橋市に技術研究棟を開設。  
富士変速機株式会社を株式交換により完全子会社化。（同社は2024年10月上場廃止）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

#### [ 室内外装品関連事業 ]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

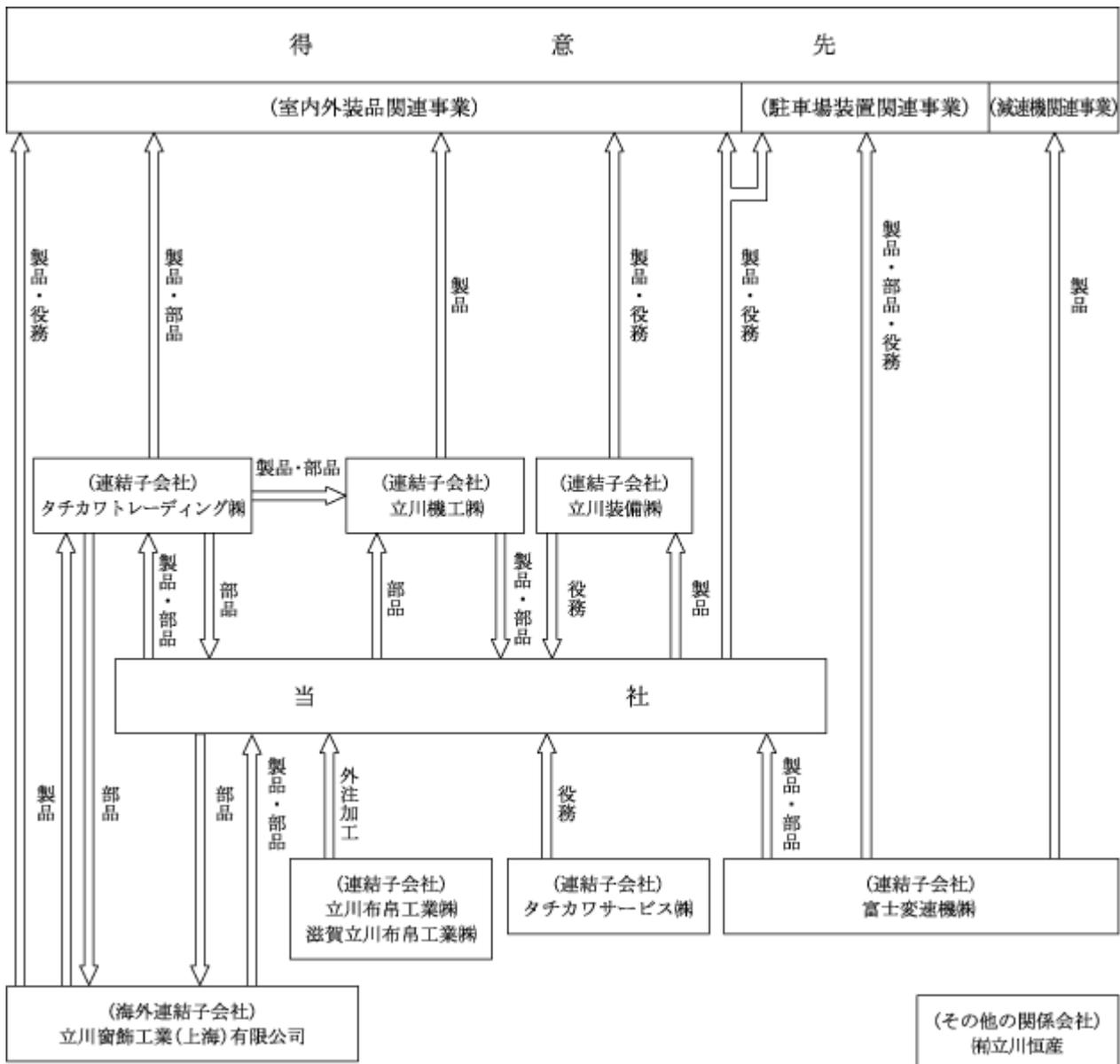
#### [ 駐車場装置関連事業 ]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

#### [ 減速機関連事業 ]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機株 (注) 3、5	岐阜県岐阜市	300,000	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	100.0		間仕切、電動部品、駐車場装置 の購入
立川機工株 (注) 3	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0		ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 建物の賃貸あり
立川装備株 (注) 3	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 建物の賃貸あり
立川布帛工業株	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業株	滋賀県愛知郡 愛荘町	30,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 建物の賃貸あり
タチカワサービス株	東京都港区	10,000	室内外装品関連事業	100.0		当社在庫品管理の委託 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング株	東京都港区	100,000	室内外装品関連事業	100.0 (16.7)		部材の輸入・当社製品の輸出 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千米ドル 6,400	室内外装品関連事業	100.0 (100.0)		ブラインドの製造・販売
(その他の関係会社) ㈲立川恒産	東京都渋谷区	74,250	投資業		20.7	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

2 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 富士変速機株式会社については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,817百万円
	経常利益	665百万円
	当期純利益	461百万円
	純資産	9,590百万円
	総資産	11,334百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	1,063 (367)
駐車場装置関連事業	67 (8)
減速機関連事業	122 (38)
全社(共通)	12 (4)
合計	1,264 (417)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
812 (218)	41.9	17.6	6,566

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 4 上記の従業員は、全員が室内外装品関連事業に属しております。

## (3) 労働組合の状況

名称 立川プラインド工業労働組合  
 組合員数 550名(出向社員を含む)  
 所属上部団体名 J A M  
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.4	14.3	59.1	67.2	56.4	男女の賃金の差異は、主に年齢及び勤続年数の差によるものであります。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

## 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えると共に、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2026年度からの3年間を対象とする中期経営計画「タチカワビジョン2028～快適な暮らしの創造～」を策定致しました。

中期経営計画2028の最終年度の連結業績目標は、以下のとおりであります。

#### 連結業績目標

単位：百万円

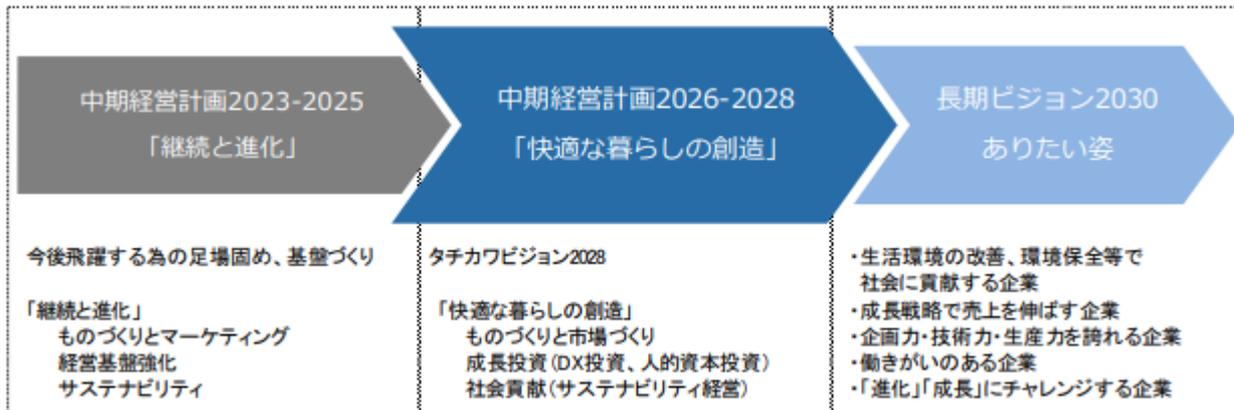
	2025年 実績	2028年 目標	2025年比
売上高	42,623	45,850	107.6%
営業利益	4,411	4,850	109.9%
経常利益	4,629	5,000	108.0%
当期純利益	3,239	3,500	108.0%

	目標
P B R	中期経営計画期間中に P B R 1.0倍以上
R O E	2028年12月期に R O E 7.0%以上

(3)中長期的な会社の経営戦略

・長期ビジョン

2030年のありたい姿を見据えながら、2026年度から2028年度までの3年間は「快適な暮らしの創造」をテーマに積極的な成長投資と市場の創造、社会貢献により企業価値を高めてまいります。



・中期経営計画「タチカワビジョン2028」の概要

メーカーとして「ものづくりと市場づくり」、「成長に向けた投資」、「社会貢献」に注力し、前中期経営計画の「基盤づくり」から「成長・飛躍」へとステップアップを図ってまいります。

ものづくりと市場づくり	成長に向けた投資	社会貢献
<p>安心、安全、健康、環境をテーマに住空間における快適な製品を提供</p> <p>的確な市場分析、ニーズ分析等によるメーカーとしての需要創造</p>	<p>DX投資 効率化、品質向上、省人化投資</p> <p>人的資本投資 経営基盤の礎となる人材確保と育成 働きがいの追求</p>	<p>サステナビリティへの取組み 社会・環境課題解決に向けた取組み</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の差別化、技術・生産力向上</li> <li>・技術研究棟の最大活用</li> <li>・新発想、新技術による製品投入</li> <li>・事業領域の拡大</li> <li>・知名度、ブランド力向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業支援ツール等のデジタル投資</li> <li>・スマートファクトリー化</li> <li>・在庫管理の自動化</li> <li>・情報セキュリティ強化</li> <li>・社員との対話充実</li> <li>・処遇、評価・育成制度の見直し</li> <li>・業務の簡却、業務プロセスの見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境課題への取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品の拡充</li> <li>・自社CO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>・植林活動等推進</li> <li>・GREEN×EXPO2027協賛</li> </ul> </li> </ul>

・ものづくりと市場づくりに関するセグメントごとの詳細

#### 室内外装品関連事業

既存事業領域においては、メーカーとして製品を基軸とした事業を展開し、今後需要が拡大する調光ファブリック製品や電動製品、パネル間仕切をはじめとする付加価値製品の拡販に努め、2024年に稼働した技術研究棟において、これらの製品群を中心に先行開発を進めながら、新たな需要を創造してまいります。

また、販売促進面では、デジタル販促の充実を図る他、五感を刺激しながら購買意欲を高めるマーケティングの導入、新たな展示会への出展による市場開拓等を進めると共に、2026年1月に開設した「新宿ショールーム」を活用し、好立地を活かしながら幅広い購買層へ需要を喚起してまいります。

加えて、新規事業領域の拡大を計画しており、M & A や新規のアライアンスを実現し、リフォーム需要の取込みと商材拡大を図りながら、売上の拡大を図ってまいります。

#### 減速機関連事業

今後、物流倉庫や工場などの自動化・省人化の流れを受けて、AGV（自動搬送台車）などの需要拡大が見込まれる中、2024年1月にサーボモータ事業を譲受し、中型・大型のAGVに適したサーボモータの拡販を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

更には、減速機とサーボモータのセット販売を強化しながら、新規需要を開拓してまいります。

#### 駐車場装置関連事業

立体駐車場「パズルタワー」において、ハイスペック仕様「ビヨンド」や低コストパズルタワー等、幅広く訴求することで、需要を発掘すると共に、アライアンスを含めた相互販売提携推進により、新規需要を開拓してまいります。

また、全車室EV充電システムやオートゲートクローズシステムといったテクノロジーを訴求し、新設だけでなく改造改修案件の受注獲得にも注力してまいります。

中期経営計画の詳細は、こちらをご覧ください。

[https://www.blind.co.jp/\\_assets/img/company/ir/library/tyuukikeieikeikaku26-28.pdf](https://www.blind.co.jp/_assets/img/company/ir/library/tyuukikeieikeikaku26-28.pdf)

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

### (1)サステナビリティ全般

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### ガバナンス

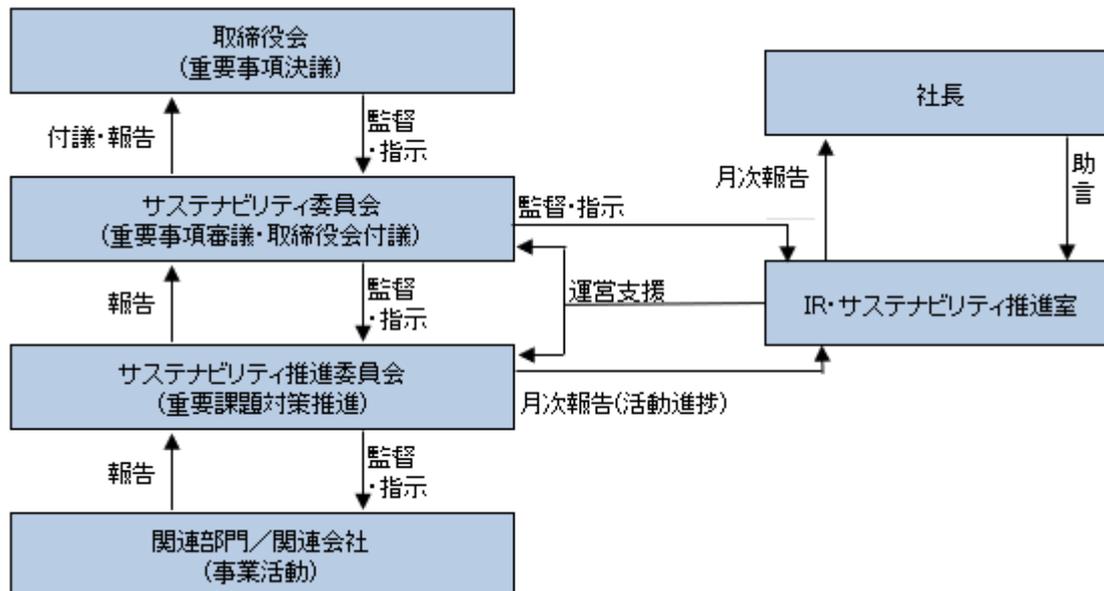
当社グループでは、サステナビリティに関する基本方針や重要課題(マテリアリティ)の特定、重要課題に基づく目標設定等の重要事項の審議を行うため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、年2回以上の頻度で実施しています。

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は各本部長により構成されております。重要課題への取組を推進するため、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、それらの運営支援のためIR・サステナビリティ推進室を設置しています。

サステナビリティ委員会はサステナビリティ推進委員会と連携し、当社グループに関連するリスク、機会の特定と評価、対応策検討と推進を行います。IR・サステナビリティ推進室はサステナビリティ推進委員会の運営を支援するとともに、重要課題への取組状況を取り纏め、月次で社長に報告し、助言を受けています。

サステナビリティ推進委員会での検討結果はサステナビリティ委員会に報告され、サステナビリティ委員会での検討内容は年2回以上、取締役会に報告されています。

#### 《サステナビリティ推進体制》



#### 〔2025年度 委員会開催実績と主な審議事項〕

サステナビリティ委員会 3回実施

- ・ 統合報告書の製作
- ・ 2024年GHG排出実績報告、2025年目標設定
- ・ 統合報告書の開示

サステナビリティ推進委員会 12回実施

- ・ GHG排出量削減に向けた進捗報告と対策協議
- ・ Scope3算定に向けた算定協議
- ・ その他 サステナビリティ委員会付議事項事前協議

## 戦略

当社グループは、サステナビリティ基本方針を踏まえ、重点的に取り組む課題として、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティの解決に取り組むことにより、グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指してまいります。

### (サステナビリティ基本方針)

タチカワブラインドグループは、事業を通じてE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関する重要課題解決に取り組むことにより、グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指します。

#### ・E(環境)

タチカワブラインドグループは、人にも環境にもやさしいものづくりを追求し、事業活動における環境負荷低減を推進いたします。

#### ・S(社会)

タチカワブラインドグループは、人々の安心・安全・快適な暮らしや産業社会の発展、都市問題の解決に貢献する各事業を通じて、会社の繁栄と社員個人の幸福が一致する経営を目指します。

#### ・G(ガバナンス)

タチカワブラインドグループは、持続的成長に向けて、グループガバナンスをさらに強化し、すべてのステークホルダーにとって透明性・信頼性の高い経営に努めます。

### タチカワブラインドグループのマテリアリティ(重要課題)

E (環境)	・事業活動における環境負荷低減
S (社会)	・安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供 ・働きやすく働きがいのある職場環境の実現 ・ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント ・技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献
G (ガバナンス)	・持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化

特定した6つのマテリアリティ(重要課題)解決のために、マテリアリティ毎に具体的な取組み項目(マテリアリティ詳細)・目標・KPIを設定し、サステナビリティの取組みを推進しています。具体的な取組み項目等については、指標及び目標に記載しております。

また、これらの取組状況については、当社ホームページ掲載の統合報告書をご参照ください。

[https://www.blind.co.jp/\\_assets/img/company/sdgs/index/integrated\\_report2025.pdf](https://www.blind.co.jp/_assets/img/company/sdgs/index/integrated_report2025.pdf)

## リスク管理

当社グループでは、戦略で特定したマテリアリティについては、サステナビリティ推進委員会を中心に活動を推進し、それらの活動状況はIR・サステナビリティ推進室を通して月次で社長に報告されるとともに年2回以上サステナビリティ委員会に報告され、サステナビリティ委員会での審議を経たうえで取締役会に付議、報告されています。

マテリアリティの特定プロセスは、以下のとおりです。

1	サステナビリティテーマの抽出・整理
	GRIやSASB等のガイドラインや事業環境におけるリスク・機会等を踏まえ、当社の価値創造プロセスに関連性のあるサステナビリティテーマを抽出しました。
2	自社及びステークホルダーにとっての重要度評価
	「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2つの評価軸に沿って、抽出したサステナビリティテーマの重要度評価を行いました。
3	マテリアリティ案の特定
	重要度評価をもとにマテリアリティ(重要課題)となるテーマ候補を絞り込み、自社の価値創造プロセスとの関連性を踏まえてマテリアリティ案を特定しました。
4	マテリアリティの審議・決定
	特定したマテリアリティ案について、サステナビリティ委員会にて審議を行い、取締役会に付議・決議いたしました。

## 指標及び目標

当社グループは、特定した6つのマテリアリティごとに目標・KPIを設定し、サステナビリティの取り組みを推進しています。目標と2025年度までの進捗は、以下のとおりです。

ESG	マテリアリティ	マテリアリティ詳細	目標(あるべき姿)	KPI	2025年度実績
E (環境)	事業活動における環境負荷低減	G H G 排出量 30%削減	Scope 1、2 について、2030年度に2021年度比で30%削減する	G H G (温室効果ガス)排出量 (Scope 1、2)	算定中 統合報告書にて公表予定
		資源の有効活用、廃棄物の削減	製造拠点における廃棄物リサイクル率95%以上を継続し、資源の循環を図る	リサイクル率 (サーマルリサイクル含む)	99.1%
			製品製造段階の廃棄量を削減し、CO2排出量削減に貢献する	廃棄物総排出量 (生産5拠点)	639,562kg 2021年度比87.9%

ESG	マテリアリティ	マテリアリティ 詳細	目標(あるべき姿)	KPI	2025年度実績
S (社会)	安心・安全・ 快適で環境に 配慮した住空間 の提供	環境の変化や時 代のニーズに応 じたマーケティング	デジタルを活用したマーケ ティング体制を構築し、販 売促進強化と事務生産性の 向上を図る	デジタルを活用 した販売促進	インスタグラム製品 モニターキャンペ ーン UGC活用コンテンツ 「#インスタグラム の中のタチカワブ ラインド」2025年4月 ホームページ公開 インフルエンサーと のタイアップ投稿
		環境配慮型製品 の開発	安心・安全・快適を基本と した製品を市場導入する	環境配慮型製品の 市場導入	ラルクシールド 2025、ラインドレ ーブ2025、エアレ機構 部拡充、カーテン レール2025 他
		技術研究棟を活用し、建築 物の省エネに繋がる製品の 研究開発やノウハウの蓄 積、サステナブルな製品の 開発をスピーディーに推 進・市場導入できる体制を 構築する	技術研究棟の活用 (2024年10月稼働)	開発拠点集約による 活動の効率化 遮光性や静音性の評 価等 企画開発製品 の品質向上	
	働きやすく 働きがいのある 職場環境の実現	人材の育成	研修や資格取得支援の内容 見直し、新規企画実行によ り、人材の育成を図る	各種研修実施	実施回数4回 受講者数92人 研修プログラムの見 直し (外部講座 マナー 講座の実施、金融講 座)
		社員の多様性拡 大(ダイバーシ ティ)	再雇用社員や地域限定社員 の見直し、新規企画実行、 女性社員の積極活用により 社員の多様性拡大を図る	女性管理職 女性経営補佐職 昇格試験女性受検 割合 育休取得者 男性育休取得者	目標5名 現行4名 目標14名 現行13名 目標20% 実績17%  目標25名 実績13名 目標7名 実績2名
		健康経営の推進	ワークライフバランス向 上、健康管理強化により、 社員の活力と健康増進に繋 げる	残業月45時間超過 者 有給休暇取得日数 健康経営優良法人 2025(大規模法人 部門)認定取得	目標90名以下 実績78名 12.1日 3月認定取得
		職場環境の整備	社員が安心して働ける環境 の整備や制度の新規導入お よび既存制度の加入拡大を 図る	団体長期障害所得 補償保険 (GLTD)加入率  新規制度導入	グループ包括加入 (2025年4月) グループ会社全体の 福利厚生制度の充実
		ステークホル ダーとの協働と サプライチェ ーンマネジメント	取引先との関係 強化	外注委託先(製品製造)およ び工事業者(製品取付)の事 業承継状況を正確に把握 し、適時・適切な対応・連 携を行い、事業の安定性・ 持続性の向上を図る	取付工事業者との 協業体制の強化 自社施工、職人育 成
			当社製品の付加価値を訴求 (環境・社会課題解決製品) し、取引先での当社製品の 取扱いを拡大する	新製品発表会・展 示会を通じた環境 配慮型製品の訴求	新製品発表会開催 全国15会場で開催 (5~8月) 新規：静岡、京都、 熊本 エリア勉強会の実施

ESG	マテリアリティ	マテリアリティ詳細	目標(あるべき姿)	KPI	2025年度実績
S (社会)	技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献	個別製品強化による多様な産業と暮らしへの貢献	少子高齢化進展に伴う社会課題の解決に貢献する個別減速機を提供し、持続可能な社会発展に貢献する	バッテリー駆動用AXサーボモータの開発・改良 技術主導による拡販に向けた取組み AGV減速機の特殊対応強化(物流分野) 特殊減速機の提案	モータ特性・構造調査・価格抑制施策 サーボモータ選任チーム発足 客先要求に合わせた専用設計提案 特殊減速機提案(ナットランナー用、プラント用、医療機器用等)
		駐車場装置利用者の安全性や快適性の追求	駐車場装置への安全性と快適性を追求し、付加価値提案の強化を図ることで、利用者の安心・安全・快適性の向上を図る	保守・改業者への立会指導の実施 全国安全衛生大会の実施(6月)	2025年度指導件数362件 2025年度事故件数0件(事故なし) 参加社数63社
		電気自動車(EV)の普及への対応	脱炭素施策であるEV車シフトを踏まえた駐車場装置の開発・改良により、車両の多様化に対応できる製品を提供する	パズルタワー「BEYOND」のPR・受注獲得活動の推進	EV充電対応車の拡充(74車種) 既存機へのシステム対応の改修提案資料の作成 BEYOND営業活動支援・保守活動に向けたマニュアル整備
ESG	マテリアリティ	マテリアリティ詳細	目標(あるべき姿)	KPI	2025年度実績
G (ガバナンス)	持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化	サステナビリティ情報の積極的開示	投資家をはじめとした様々なステークホルダーに当社のサステナビリティへの取り組みを定期的にわかりやすく発信し、投資家からの持続的経営支援体制の強化を図る	英文開示対応	決算短信、適時開示和英同時開示 第79期 定時株主総会 招集ご通知 その他適時開示
		ステークホルダーとのエンゲージメントの強化	投資家との対話の機会を定期的に設け、企業認知度の向上を図る	投資家向け説明会の実施 IRミーティング実施	説明会3回(機関投資家2回、個人投資家1回) IRミーティング11回
		プライム市場上場維持基準の達成・維持	プライム市場上場維持基準を、毎年未確実に達成する	流通株式時価総額 1日平均売買代金	2025年12月末 176.2億円 (前年117.1億円) 2025年12月末 47.6百万円 (前年32.2百万円)
		コンプライアンスの強化	社員のコンプライアンス意識を高め、違反や不正の起きない組織風土を醸成する	コンプライアンス研修の実施	新入社員研修でコンプライアンス研修を実施(4月) コンプライアンスマニュアルの拡充

(2) T C F D (気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示

当社グループは、企業の継続的成長と持続可能な地球環境・社会を同時に目指すサステナビリティ経営の一環として気候変動への対応を一層推進していくため、2023年2月に気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate related Financial Disclosures : T C F D) 提言への賛同を行い、T C F D 提言の推奨する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」及び「指標と目標」のフレームワークに基づき、サステナビリティ委員会をはじめとした推進体制の構築を図るとともに、リスクと機会の抽出と評価、対応案の立案を行い、活動を推進しています。

また事業活動により排出される温室効果ガス(以下、G H G)についても算定を行い、2030年に向けた削減目標の立案を行い活動を推進しております。

ガバナンス

当社グループでは、気候関連問題への対応方針や施策の検討のため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、年2回以上の頻度で実施しています。

サステナビリティ委員会は、気候関連問題の責任者である社長を委員長とし、各本部の本部長により構成されております。

気候関連問題への取り組みを推進するため、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ推進委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会での検討結果は、サステナビリティ委員会に報告され、サステナビリティ委員会での検討内容は、年2回取締役会に報告されています。

戦略

気候変動による事業インパクト分析を行い、特に当社事業への影響が大きく、発生の可能性が高いと想定されるリスク7項目と機会5項目を特定し、それぞれの対応策を検討しました。

リスク管理

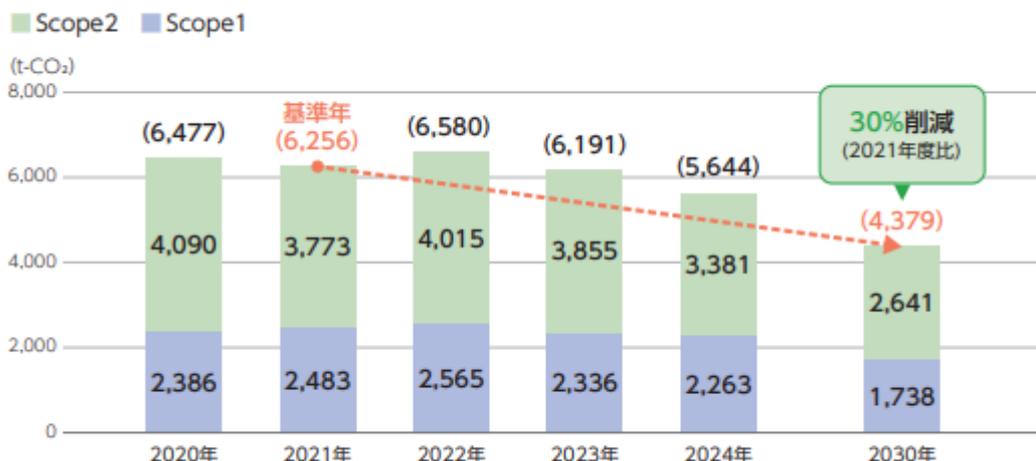
サステナビリティ委員会はサステナビリティ推進委員会から報告されたリスクと機会を統合し、それぞれを発生の可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度の決定、優先順位付けを行っています。

指標及び目標

気候関連のリスクと機会を管理するための指標として、Scope 1、2 について、2030年度に2021年度比でG H G 排出量30%削減とする目標を設定しております。

目標達成に向け、製造工程の省エネルギー化の推進、各事業拠点のL E D 照明への移行等による電気使用量の削減、営業車両の電気自動車等への移行をはじめとした具体的な取り組みを実施し、脱炭素社会への実現に貢献して参ります。

当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量推移及び削減目標



※Scope1 : 当社グループの燃料(ガソリン・灯油等)使用に伴う直接排出  
 ※Scope2 : 当社グループがCO<sub>2</sub>を排出する発電方法による電気の購入・使用に伴う間接排出

## &lt;気候変動による事業インパクト分析&gt;

想定されるリスク(気候変動影響)		事業インパクト	重要度	
移行リスク	政策	CO2排出量・省エネ規制強化	CO2排出量規制等の強化により発電コストが割高な再生可能エネルギーの比率が高まることで、エネルギーコストの増加が想定される。	大
	技術	低炭素技術活用への移行	低炭素生産設備等への更新や太陽光発電の導入等、設備投資コストの増加が想定される。	大
	市場	原材料等調達価格の上昇	石油由来の燃料から電力や水素等の代替エネルギーへの切替や既存設備の更新等、仕入れ先の脱炭素に向けた投資により、原材料等への価格転嫁、調達コストの増加が想定される。	大
	評判	投資家の評判変化	環境対応への取組みが不十分な場合、企業のブランド価値が毀損し、投資家からの投資に悪影響(株価下落等)が生じる可能性がある。	中
環境配慮型製品の需要増加(消費者の行動変化)		環境配慮型製品の開発(環境対応)が遅れた場合、企業のブランドイメージに悪影響を及ぼす可能性がある。	大	
物理リスク	急性	自社拠点の被災による操業停止 サプライチェーン寸断による操業停止	生産・販売拠点及び取引先・物流拠点で気象災害が発生し、営業活動や生産が滞る可能性がある。	小
	慢性	気候変動による原材料入手困難	気候変動により生物由来の原材料の調達が困難となることで、木部材などの仕入れコストの増加が想定される。	小

想定される機会(気候変動影響)		事業インパクト	重要度	
機会	資源効率	省エネの推進、廃棄物処理効率化によるコストの減少	材料のロス率低減による廃棄物削減等を推進することで製造コストの減少が想定される。	中
		サプライチェーンの見直し物流の効率化によるコストの減少	生産拠点毎の生産品目や物流拠点の見直しによるCO2排出量削減に向けた輸送の効率化を推進することで、物流コストの減少が想定される。	中
	エネルギー源	再生可能エネルギーの効率化、安定化によるエネルギーコストの低下	太陽光発電設備の導入等の再生可能エネルギーの利用拡大により、化石燃料価格の上昇リスクを低減することで、収益性が向上することが想定される。	小
	製品とサービス	環境配慮型製品の需要増加(消費者の行動変化)	遮熱や断熱といった省エネに寄与する製品や素材の開発など、環境の変化に対応した新製品の市場導入により、成長機会の獲得を図ることができると想定される。	大
	レジリエンス	気象災害への対応策実施による被害の極小化	事業所や生産拠点の気候変動への対応推進により、気象災害に伴う被害の回避、復旧にかかるコストの極小化に繋がると想定される。	小

T C F D 提言に基づく開示内容の詳細については、当社ホームページをご参照下さい。

(3)人的資本・多様性への取組

戦略

人材育成方針

将来にわたって企業が成長していくために最も重要な資産は人材であり、社員個々の能力を十分に発揮できるよう、適材適所の配置を行い、組織に良い循環を作ることが企業の成長に繋がると考えております。

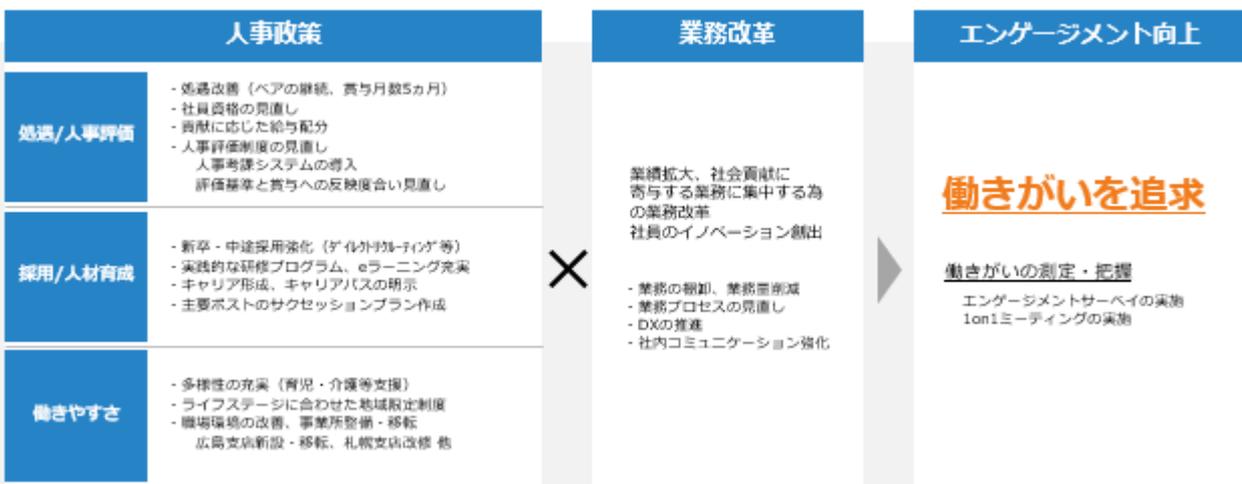
人材育成にあたっては、研修や資格取得支援などの充実を図るとともに、キャリアのロードマップを示すことで、社員が安心感とビジョンを持って仕事ができるような育成体制を構築してまいります。

社内環境整備方針

社員の個々の個性や価値観を尊重し、特に女性社員の活躍推進に向けた体制整備に注力することで、男女がともに活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。

また、社員の心身の健康を第一に考え、健康経営の実現とワークライフバランスの最適化に向けた取り組みを強化し、社員の家族まで幸福になる経営を目指してまいります。

人的資本戦略 全体像



会社の成長

高い意欲と能力を備えた組織により、会社施策を実行  
優秀な社員を確保

組織力の向上

社員の意欲や能力アップが組織力を大幅に向上



社員の働きがい向上

人事政策×業務改革  
主体的な成長  
社員のイノベーション創出

社員のエンゲージメント向上

エンゲージメントサーベイの実施  
1on1ミーティングの実施

指標及び目標

a.人材の育成

研修をはじめとした育成体制を充実させ、働く社員の不安を取り除き、安心感とビジョンを持って仕事ができる環境を整えてまいります。

・研修制度 2025年度階層別研修実施内容(単体)

研修名	内容[目的]	方法	対象者	人数
新入社員研修	マナー、会社組織、人事制度、製品知識、業界知識、福利厚生、システム操作 [基礎知識習得、エンゲージメント向上]	集合	新入社員	21人
フォローアップ研修	入社半年間の振り返り、モチベーション向上、仕事の進め方 [エンゲージメント向上]	集合	新入社員	21人
3年目研修	求められる役割、製品知識、キャリアロードマップ、キャリアデザイン [エンゲージメント向上]	集合	新卒入社 3年目社員	20人
主事/主事補研修	人事制度、人事考課、労務管理、ハラスメント、メンタルヘルス、コンプライアンス [幹部社員の育成]	集合・WEB	主事/主事補 昇格者	30人

・キャリアロードマップの明示

入社後、当社でキャリアを重ねる中で、各々の年代における資格(役職)や給与(年収)、また、研修や福利厚生制度を明示することで、安心感とビジョンを持って仕事に取り組むことができる環境をつくることを目的に作成し、社内イントラに掲載する他、階層別研修において説明を行っております。

・新規研修の企画・実施

2026年度は、階層別研修を継続する他、中途採用社員の定着率の向上を目的に中途採用者研修を再開するほか、直近の経営課題として認識しているマネジメント力の向上やハラスメント対策をテーマとした管理職向けの研修を実施する予定です。

b.社員の多様性拡大

個性や価値観を尊重し、より多くの人材が活躍できる環境を作り、組織に良い循環をもたらすよう努めております。

働き方の多様化が広がり、地元志向も高まる中で、当社では勤務地域を限定した採用を中途採用だけでなく、新卒採用においても広く推進しています。全国転勤が可能なオールエリアの社員と地域に根差した社員、それぞれが活躍できる環境を整えています。

また、男性の育児休業取得率は、2025年度は前年に比べ落ち込み 14.3%となりましたが、対象社員に対する育児休業制度の周知や意向確認などを徹底する他、育児休業取得に対する上司への啓蒙を行い、100%取得できる職場環境の構築を目指し、育児休業取得率向上に繋がる制度導入等を進めてまいります。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
新卒総合職 地域限定採用率(単体)	0.0%	6.1%	0.0%	25.0%	26.3%
女性管理職比率(単体)	1.2%	1.2%	1.8%	1.9%	2.4%
男性育児休業取得率(単体)	6.7%	0.0%	0.0%	46.2%	14.3%

c. 健康経営の推進

社員本人や家族のためにも「心身の健康」を第一に考えており、ワークライフバランスの最適化に向けた取り組みを強化し、社員の活力向上と健康増進に繋げてまいります。

年次有給休暇につきましては、有給休暇を取得しやすい環境を実現するため、有給休暇取得促進日を設定し、更に2025年1月からは時間単位の有給休暇制度を導入致しました。2026年度は、1人当たりの取得日数の目標を14日以上に引上げ、新たな休暇制度の導入等を進めてまいります。

また、PC定時シャットダウンや、全社的な業務のたな卸し、不要・重複資料の廃止などによる社内業務の簡素化、DXの推進による業務効率化を進めることで、長時間労働の抑制に努めてまいります。

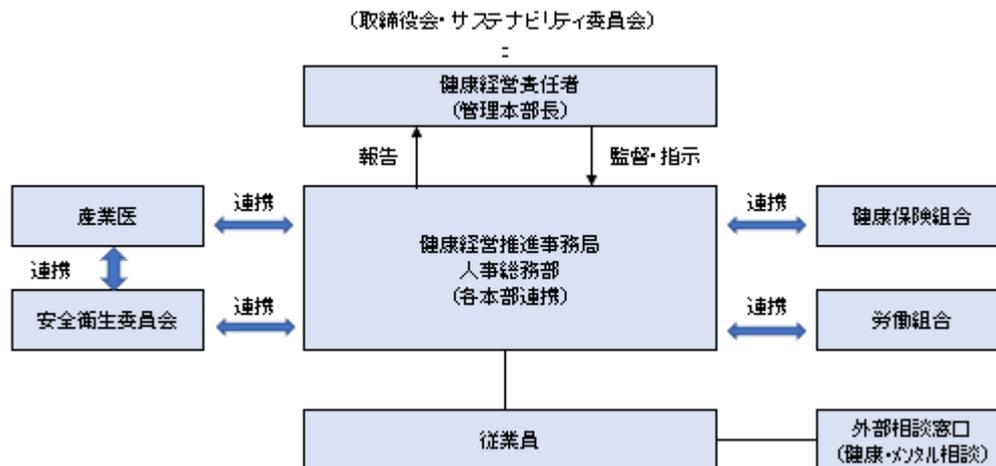
社員の健康づくりに向けた取組みの一環として策定した健康経営宣言、健康経営推進体制および行動目標を当社ホームページに掲載し、社内外へ発信したほか、健康診断受診徹底（受診率100%）等の健康促進や長時間労働抑制によるワークライフバランスの向上など、健康経営の強化を図り、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度にて、2025年3月に「健康経営優良法人2025」（大規模法人部門）に初めて認定され、2026年3月に2年連続で「健康経営優良法人2026」（大規模法人部門）に認定されました。

（健康経営宣言）

立川ブラインド工業は、経営基本方針のひとつとして「会社の繁栄と社員個人の幸福とが常に一致する経営」を掲げており、社員の健康が会社の持続的な成長の重要な要素であると考えています。社員の心身の健康を第一に考え、ワークライフバランスの最適化に向けた取り組みを強化し、社員の家族まで幸福になる健康経営に取り組みます。

（健康経営推進体制）

管理本部長を健康経営責任者とし、健康経営推進事務局を中心として産業医、健康保険組合、労働組合、安全衛生委員会と連携し、包括的に健康に関する取り組みを推進していきます。また取り組み結果については、サステナビリティ委員会に報告・審議の上、取締役会に付議・報告されています。



## (行動目標)

以下の施策を実施し、ワークライフバランス向上、健康管理強化により、社員の活力と健康増進に繋げる。

- ・長時間労働抑制
- ・年次有給休暇の取得促進
- ・育児・介護支援、仕事と家庭の両立などへの取り組み推進
- ・全社員の定期健康診断受診を実行と有所見者に対する再検査受診の推奨



	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
年次有給休暇取得日数(単体)	10.2日	10.6日	11.6日	12.0日	12.1日
定期健康診断受診率(単体)	98.6%	98.3%	99.8%	100.0%	98.0%
ストレスチェック受検率(単体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## d. 職場環境の整備

社員が働きやすい環境の整備を計画的に進めており、労働環境の改善に努めております。

2025年度は、仕事と育児の両立をより一層推進するため、育児・介護休業法の改正に対応するだけでなく、短時間勤務制度を柔軟に取得できるよう取得パターンを増やした他、短時間勤務制度・養育両立支援休暇制度の対象者を小学校就学前から小学校3年生修了までの子を養育する社員に拡充しました。

社員が働きやすい環境の整備を更に進めるため、2026年度は、1on1ミーティングの運用を開始し、職場での対話を充実させるとともに、エンゲージメントサーベイを導入し、社員のエンゲージメントや働きがいを高めることで、社員の意欲と能力を最大限に引き出し、組織全体のパフォーマンス向上に繋げてまいります。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約84%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、付加価値と品質向上により他社製品との差別化を図った高機能製品の拡販に努める他、電動製品や間仕切製品による新たな需要創造、リフォーム市場等の成長分野の攻略を進めてまいります。

#### 原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、原材料の調達先を複数確保する等、適正な価格での仕入れに努めておりますが、原材料高騰の影響が大きく、生産の効率化やコスト削減などで吸収しきれなくなった場合には、販売価格の見直しを検討し、収益確保に努めてまいります。

#### 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、為替予約等により為替相場の変動リスク軽減に努めております。

#### 株価の下落について

当社グループは取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。国内外の情勢の変化により株価が大幅に下落した場合には、評価損失の計上など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。保有株式については、保有の合理性を定期的に検証し、保有数を見直しております。

#### 経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約84%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所に主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害や感染症により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループや取引先企業が被害を受け、事業活動に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、事業継続計画書（BCP）を策定し、地震等の自然災害や感染症が発生した場合の緊急対応と早期の事業復旧へ向けた方策を遂行する体制を整えております。

#### 貸倒れリスクについて

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、経済情勢悪化の影響等により重要な取引先が破綻した場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、当社グループでは取引先別に設定した与信限度額の範囲内で取引を行うことで、貸倒による損失回避に努めております。

#### 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、個人情報をはじめとする多数の重要な機密情報を保有しておりますが、不測の事態により情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすだけでなく、損害賠償責任の発生等により経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として、当社グループでは情報セキュリティ対策ツールの導入と、社内情報のアクセス制御を行い、機密情報を適切に管理しております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇は継続しているほか、物流や建設業界の長時間労働の制限や人手不足等、先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループ関連の建設・住宅業界は、建築物省エネ法および建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰・人手不足等も影響し、新設住宅着工戸数は減少傾向となっております。

このような環境の下、当社グループは、2025年12月期を最終年度とする中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」の方針に基づき、安定した収益を確保できる事業体制の構築や、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に関する各種施策を推進し、業績目標達成に向け邁進してまいりました。

2024年10月に稼働した「技術研究棟」を最大限活用し、各種試験装置により耐環境性や遮光性等、様々な状況を想定した評価を行うことで開発の質とスピードを更に向上させながら、ウェルビーイングや環境に配慮した製品を順次市場導入しております。

また、サステナビリティへの取組みについては、CO<sub>2</sub>排出量削減活動において生産プロセスの見直しによる省エネルギー化や各拠点の照明についてLED化を実施する等、サステナビリティ基本方針を踏まえ特定したマテリアリティに対し、目標達成に向けた取組みを推進しました。

当連結会計年度の室内外装品関連事業においては、主力ファブリック製品のリニューアルおよび、価格改定を実施し、収益改善に努めたほか、バッテリー仕様のラインナップ強化を進めている電動製品や、調光ロールスクリーン「ルミエ」、調光タテ型ブラインド「エアレ」をはじめとする調光可能なファブリック製品等の拡販に努め、将来の基盤となる新規マーケットの開拓に注力してまいりました。

こうした取組みの結果、2025年12月期の業績につきましては、売上高は42,623百万円（前期比2.9%増）、営業利益は4,411百万円（前期比1.2%増）、経常利益は4,629百万円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,239百万円（前期比15.6%増）となりました。

中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」で掲げた連結業績目標につきましては、売上高は住宅着工戸数の減少が想定以上に進んだことで目標額の達成には至りませんでした。価格改定などで収益力を強化してきた結果、各利益とも目標額を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高益を計上することができました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### [ 室内外装品関連事業 ]

心身の健康を保ちながら快適に過ごせる環境を整える「ウェルビーイング」の考え方が浸透する中、「安心・安全・快適・健康・環境」を軸に、主力製品のロールスクリーン「ラルクシールド」およびタテ型ブラインド「ラインドレープ」の生地柄を、質感・配色・機能性を充実させたラインナップへ大幅にリニューアルし、ニーズの多い遮熱生地・遮光生地も豊富に取り揃えたほか、タテ型ブラインド「パーチカルブラインド」においてもメンテナンス性や機能性を備えたスラットを追加し、様々なシーンで快適な環境を提供できるよう製品ラインナップを拡充してまいりました。

また、電動製品ホームタコスにも注力しており、対象製品に昨年発売した採光と眺望を自由にコントロールできる調光タテ型ブラインド「エアレ」を加えたほか、充電式のバッテリーを搭載した「バッテリー仕様」の対象製品を拡大し、更にスマートフォンの専用アプリによって開閉操作が可能となる「スマホ操作」を追加する等電動製品の更なる利便性向上に努めてまいりました。

その他、「タチカワブラインド新製品発表会」を開催し、“タチカワブラインドで満たされる心と暮らし”をテーマに、今年発売の新製品をはじめ、新たな価値観や多様化するニーズに対応する製品を訴求してまいりました。

以上の結果、売上高は35,944百万円（前期比3.2%増）となりました。営業利益につきましては、材料費の高騰や販促費の増加を、主力製品の価格改定やコスト低減活動等の収益改善で補った結果、3,727百万円（前期比0.7%増）となりました。

[ 駐車場装置関連事業 ]

主力製品の「パズルタワー」の売上は、新設工事の延期などにより減少傾向で推移していましたが、年度末に完工した物件を計上したことで、前年並みの売上を計上いたしました。また既設物件に対する付加価値提案により改修工事が増加したことで、事業全体の売上高は3,076百万円(前期比0.4%増)となりました。営業利益につきましては、採算性を重視し、新設のパズルタワー売上における利益率が改善したこと、及び利益率の高い改修工事が増加したことで、476百万円(前期比12.0%増)となりました。

[ 減速機関連事業 ]

工作機械需要が緩やかな回復基調となる中、汎用減速機の売上が堅調に推移したほか、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業に注力した事で、売上高は3,602百万円(前期比2.7%増)となりました。営業利益につきましては、原材料の高騰や外注費の値上対応等により、206百万円(前期比11.7%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、15,114百万円(前期末 14,977百万円)となりました。これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が137百万円増加したことによるものであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金は、4,522百万円の増加(前期は1,643百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,619百万円に対し、法人税等の支払額1,557百万円等による減少があった一方で、減価償却費1,183百万円等による増加があったことによるものであります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金は、3,293百万円の減少(前期は1,305百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,000百万円や、投資有価証券の取得による支出1,015百万円によるものであります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金は、1,101百万円の減少(前期は786百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払1,042百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) (千円)	前期比(%)
室内外装品関連事業	30,232,734	+2.5
駐車場装置関連事業	3,052,397	1.7
減速機関連事業	3,602,504	+2.5
合計	36,887,636	+2.1

(注) 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
室内外装品関連事業	33,595,413	+1.9		
駐車場装置関連事業	5,154,750	+41.7	4,506,639	+76.9
減速機関連事業	3,949,474	+11.5	978,121	+39.1
合計	42,699,637	+6.3	5,484,760	+68.8

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) (千円)	前期比(%)
室内外装品関連事業	35,944,117	+3.2
駐車場装置関連事業	3,076,575	+0.4
減速機関連事業	3,602,671	+2.7
合計	42,623,365	+2.9

(注) 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は67,735百万円で、前連結会計年度末と比較し3,892百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は41,228百万円で、前連結会計年度末と比較し1,664百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、現金及び預金、電子記録債権が増加したことによるものであります。

固定資産は26,506百万円で、前連結会計年度末と比較し2,227百万円の増加となりました。これは主に、株価上昇に伴う投資有価証券の増加や、退職給付に係る資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は11,382百万円で、前連結会計年度末と比較し528百万円の増加となりました。これは主に、未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は56,353百万円で、前連結会計年度末と比較し3,364百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は83.2%と、前連結会計年度末と比較し、0.2ポイントの増加となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は42,623百万円と前連結会計年度と比較し1,215百万円の増加となりました。

主力事業である室内外装品関連事業では、住宅着工戸数が減少傾向にある中、品質や機能性を向上させた新製品の投入、及び他社との差別化を図った高付加価値製品の拡販等、売上拡大に注力した結果、売上高は35,944百万円で前連結会計年度と比較し1,108百万円の増加となりました。

駐車場装置関連事業では、主力製品の「パズルタワー」の新設工事や改修改造案件が堅調に推移した結果、売上高は3,076百万円で前連結会計年度と比較し11百万円の増加となりました。

減速機関連事業では、汎用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,602百万円で前連結会計年度と比較し95百万円の増加となりました。

売上原価は、一部製品の価格改定等の収益改善に努めましたが、原材料を中心とした物価の高騰により、売上高に対する売上原価の比率は58.9%と前連結会計年度から0.2ポイント上昇し、25,094百万円となりました。この結果、売上総利益は17,529百万円と、前連結会計年度と比較し415百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、主力製品のリニューアルに伴う販促費の増加や、従業員の処遇改善等による人件費の増加により、13,117百万円と前連結会計年度と比較し365百万円の増加となりました。この結果、営業利益は4,411百万円となり、前連結会計年度と比較し50百万円の増加、経常利益は4,629百万円となり、前連結会計年度と比較し253百万円の増加となりました。

特別損益では、政策保有株式の売却益を403百万円計上した一方、利用頻度が低下した福利厚生施設等の減損損失を395百万円計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,239百万円と前連結会計年度と比較し437百万円の増加となり、1株当たり当期純利益は161円17銭と前連結会計年度と比較し12円54銭の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	70.1	70.1	72.9	83.0	83.2
時価ベースの自己資本比率	36.4	34.6	41.0	42.5	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	434,851.8	378,038.9	382,650.7	497,629.1	10,951.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保し、安定した財務基盤を維持することに努めております。

主な資金需要は、原材料購入等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用のための運転資金および設備投資資金であり、全て自己資金で賄っております。資本の財源は、主として営業活動により得られた資金であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。当社グループは、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた特に重要な会計上の見積り及び仮定については、下記のとおりであります。

a. 棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産について正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切り下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる棚卸資産については、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切り下げの方法で早期に費用化を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切り下げも実施しております。

しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、将来の課税所得の見積額及び実行可能なタックス・プランニング等を踏まえ、合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで判断しております。

しかしながら、将来の課税所得の見積額は業績等により変動するため、実際の課税所得の金額が見積りと異なった場合や、タックス・プランニング等に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、減損損失の認識において使用される将来キャッシュ・フロー、成長率、割引率等の前提条件について、一定の仮定に基づき設定しております。これらの仮定は、経営者が最善と判断した見積りに基づいて決定しております。

しかしながら、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更が生じた場合には、固定資産の減損処理を行い、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は790百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### [ 室内外装品関連事業 ]

2024年10月に技術研究棟を建設し、技術本部を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

当事業年度では、心身の健康を保ちながら快適に過ごせる環境を整える「ウェルビーイング」の考え方が浸透してきたことを受け、用途の多様性に優れた主力製品のロールスクリーン「ラルクシールド」およびタテ型ブラインド「ラインドレープ」の生地柄を、質感・配色・機能性を充実させたラインナップへ大幅にリニューアルし、ニーズの多い遮熱生地・遮光生地も豊富に取り揃えたほか、タテ型ブラインド「パーチカルブラインド」においてもメンテナンス性や機能性を備えたスラットを追加し、様々なシーンで快適な環境を提供できるよう製品ラインナップを拡充しました。

また、電動製品ホームタコスにおいては、対象製品に昨年発売した採光と眺望を自由にコントロールできる調光タテ型ブラインド「エアレ」を加えたほか、充電式のバッテリーを搭載した「バッテリー仕様」の対象製品を拡大し、更にスマートフォンの専用アプリによって開閉操作が可能となる「スマホ操作」を追加する等電動製品の更なる利便性向上に努めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は707百万円であります。

### [ 駐車場装置関連事業 ]

富士変速機株式会社において、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値観を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、付加価値の提供・環境にやさしい省エネ設計・原価低減により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、多様化する顧客ニーズに対応するべく、車両の大型化に対応した「パズルタワー・ピヨンド」では車長、車幅や重量の一部のみに対応することで、計画地に合わせたモデルの提供が可能となりました。また、各種充電口により拡張されるEV車両にも対応するなど対応車種の拡大にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は48百万円であります。

### [ 減速機関連事業 ]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、依然として需要が見込まれる生産・物流現場向けに、工場・倉庫の省人化と自動化に貢献する無人搬送台車(AGV)用減速機、サーボモータユニットの開発を行ってきました。

既存機種については、改良により品質向上を図ると共に、法規制への対応と地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は35百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,588百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、札幌製作所建設、広島支店新社屋建設など1,403百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では6百万円、減速機関連事業では、部品加工機械設備など177百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	434,116	18,943	2,031,704 (541)	31,722	44,827	2,561,312	167 (0)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	280,991	189,134	433,981 (80,198)	20,006	27,457	951,569	73 (69)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	2,435,103	1,013,796	98,329 (48,271)	19,738	12,294	3,579,260	66 (4)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	106,446	9,172	256,200 (14,000)	3,807	0	375,625	4 (41)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	45,442	4,623	59,356 (13,263)	450	789	110,660	4 (27)
関東支店 (埼玉県さいたま市 北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	178,872	5,199	67,263 (640)		271	251,605	13 (0)
名古屋支店 (愛知県名古屋市 西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	53,441		227,891 (867)		1,326	282,658	29 (0)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	30,688		166,531 (832)		200	197,419	10 (0)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	366,954	214	569,376 (609)	1,856	3,314	941,714	41 (0)
技術研究棟 (千葉県船橋市)	室内外装品 関連事業	研究設備	642,424	12,569	( )		18,538	673,531	31 (2)

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
富士変速機(株)	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 管理部門	その他設備	42,481	280	304,369 (3,588)	20,097	7,086	374,313	71 (11)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	253,093	402,276	207,724 (21,033)	29,620	13,483	906,196	87 (36)
	テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	230,298	148,379	1,071,616 (39,193)	2,672	2,418	1,455,383	31 (3)
立川機工(株)	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装品 関連事業	生産設備 その他設備	658,756	121,510	355,352 (22,058)	3,874	32,305	1,171,797	82 (11)
立川装備(株)	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	52,566		556,051 (394)	20,578	105	629,300	55 (1)

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川ブラインド 工業(株) 札幌製作所	北海道 札幌市	室内外装品 関連事業	生産設備	2,550,000	1,342,252	自己資金	2023年6月	2027年5月	品質向上、原価低減
立川ブラインド 工業(株) 中四国支店	広島県 広島市	室内外装品 関連事業	支店建設	564,000	469,612	自己資金	2025年4月	2026年2月	
立川ブラインド 工業(株) 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装品 関連事業	生産設備	992,768		自己資金	2026年1月	2026年12月	品質向上、原価低減、新規開発
立川ブラインド 工業(株) 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装品 関連事業	生産設備	329,556		自己資金	2026年1月	2026年12月	品質向上、原価低減、新規開発
富士変速機(株) 美濃工場	岐阜県 美濃市	減速機 関連事業	生産設備	178,120		自己資金	2026年1月	2026年12月	老朽化対策、生産性向上

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1991年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600		4,475,000		4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

## (5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	20	398	55	8	9,307	9,806	
所有株式数(単元)		30,837	3,535	82,818	5,118	22	83,559	205,889	174,700
所有株式数の割合(%)		14.97	1.72	40.22	2.49	0.01	40.59	100.00	

(注) 1 自己株式662,454株は、「個人その他」に6,624単元及び「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式212株は、「その他の法人」に2単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	20.48
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,819	9.05
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,023	5.09
立川 光威	東京都調布市	498	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	369	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	360	1.80
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	312	1.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	251	1.25
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	241	1.20
計		10,325	51.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式662千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,926,500	199,265	
単元未満株式	普通株式 174,700		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		199,265	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が212株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	662,400		662,400	3.19
計		662,400		662,400	3.19

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	557	937,251
当期間における取得自己株式	100	207,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	662,454		662,554	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、企業価値および株主価値の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、配当水準を維持または増配を継続することを基本方針とし、将来の事業展開と財務基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、安定・継続的な配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として1株20円を取締役会で決議して実施し、期末配当は12月31日を基準日として1株50円を2026年3月27日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。  
取締役会決議日 2025年8月5日 配当金の総額 402,029千円(1株当たりの配当額20円)  
株主総会決議予定日 2026年3月27日 配当金の総額 1,005,057千円(1株当たりの配当額50円)

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### a. 取締役会

取締役会は、代表取締役社長が議長となり、取締役7名（うち、社外取締役2名）で原則月1回、その他必要に応じて開催しており、法令および定款ならびに株主総会の決議に委ねられた事項のほか、株主総会の招集および議案に関する事項、経営計画に関する事項、取締役の選定および報酬に関する事項、決算及び財務に関する事項等があり、重要な業務執行の決定を行っております。

さらに、取締役会および社長を補佐する目的で常務会を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき事項について協議等を行っております。

当事業年度においては、取締役会を16回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	池崎 久也	16回
常務取締役	小野 寿也	16回
取締役	立川 孟視	16回
取締役	佐藤 弘	16回
取締役	田中 久晶	16回
社外取締役	加藤 昌子	16回
社外取締役	後藤 英夫	16回

当事業年度における取締役会の主な審議内容は次のとおりであります。

- ・株主総会の招集・議案に関する事項
- ・取締役会の実効性に関する事項
- ・役員報酬に関する事項
- ・決算の承認、株主配当の増配に関する事項
- ・予算の策定、設備投資に関する事項
- ・規程の改定に関する事項
- ・中期経営計画に関する事項
- ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する事項
- ・政策保有株式の検証と売却に関する事項

#### （取締役会の実効性評価）

当社は取締役会の実効性の更なる向上を図るために、定期的に取締役会の実効性評価を実施しております。

実効性評価の現状分析を行い、課題解決する過程で当社にとって望ましい取締役会の構成を構築し、そのことにより経営の質を高め、継続的な企業価値の向上に繋げてまいります。

評価手法 書面によるアンケート（5段階評価及び自由記述）

対象者 全取締役

評価項目 取締役会の構成、運営等について

#### [ 2024年度の評価結果 ]

各項目とも全体平均は3.5を上回っており、現行の取締役会の実効性および運営に大きな問題はないと考えております。評価結果の概要は、取締役会で報告を行い、評価結果を踏まえた更なる実効性の向上に向け、課題への対応を協議・検討し、取組みを進めております。

[ 前年度の実効性評価を踏まえた2025年度の取組み事項 ]

- ・取締役会の議論の活性化  
社外役員への事前説明会を早期化することで、議案の審議や議論に必要な時間を確保
- ・社外役員との情報交換や認識共有の強化  
社外役員と適切な交流・意見交換の機会を設け、工場、ショールーム、展示会の視察を実施

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、常勤監査役が議長を務め、原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、監査役会の構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

c. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は各本部長により構成されており、サステナビリティに関する基本方針や重要課題（マテリアリティ）の特定、重要課題に基づく目標設定、サステナビリティ関連の情報開示に関する事項等の審議を行い、審議結果を取締役会へ付議しております。また取締役会で決議・指示された事項の進捗管理およびモニタリングを実施し、定期的にと取締役会へ報告を行っております。

d. 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、委員3名以上（うち2名以上は社外取締役または社外監査役）で構成されており、1年に2回以上開催することとしております。

当事業年度において、当社は指名・報酬委員会を6回開催しており、個々の委員（オブザーバー含む）の出席状況については次のとおりであります。

役職名		氏名	出席状況
委員長	社外取締役	加藤 昌子	6回
委員	社外取締役	後藤 英夫	6回
委員	社外取締役	宮本 實	4回
委員/オブザーバー	社外監査役	齊藤 次郎	2回/4回
委員	代表取締役社長	池崎 久也	6回
委員	常務取締役	小野 寿也	6回
オブザーバー	社外監査役	芹澤 眞澄	6回
オブザーバー	常勤監査役	栗原 斉	2回

- (注) 1 宮本實氏は、2025年3月28日開催の定時株主総会の終結をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された指名・報酬委員会の出席状況を記載しております。  
2 齊藤次郎氏は、2025年3月28日より委員に就任しております。  
3 栗原斉氏は、2025年3月28日よりオブザーバーに就任しております。

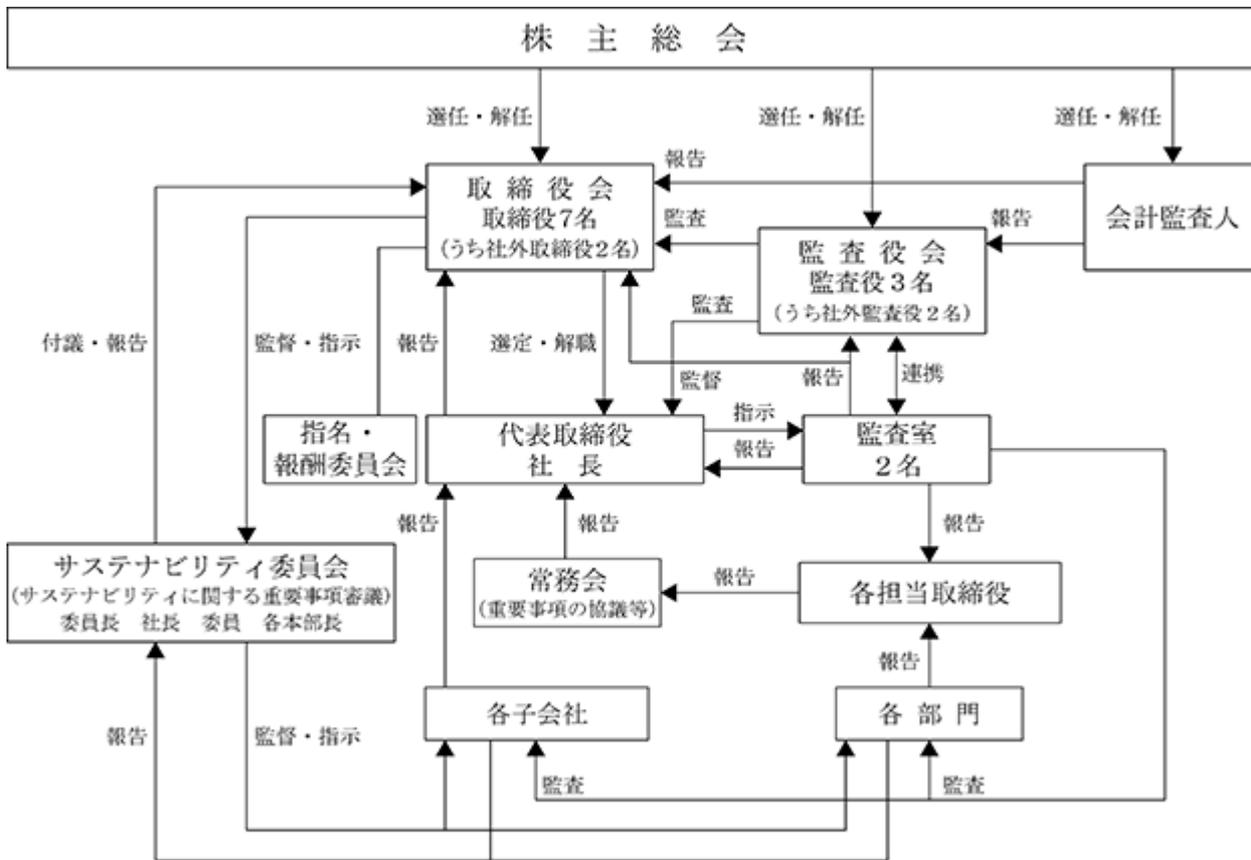
当事業年度における指名・報酬委員会の主な検討内容は次のとおりであります。

- ・委員長の選定に関する事項
- ・取締役の選任に関する事項
- ・役付取締役の選定に関する事項
- ・取締役の報酬に関する事項
- ・スキルマトリックス更新に関する事項

当社の各取締役は、業界事情や社内事情に精通しており、また少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっており、また、コーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験および意思決定の妥当性の確保の為、社外取締役2名を選任しております。また、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっております。

以上のことから、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

[ コーポレート・ガバナンス体制 ]



## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しており、適正な企業活動に努めております。

法令遵守への取組みとして「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、人事総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

### b. 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

### c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その内容は次のとおりであります。

(保険契約の内容の概要)

#### ・被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

#### ・填補の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものであります。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内としております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

a. 2026年3月18日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長	池崎 久也	1966年2月14日生	1988年4月 2009年10月 2010年6月 2014年10月 2016年1月 2016年12月 2018年9月 2019年3月 2019年7月 2021年4月 2021年8月 2021年11月 2022年3月 2022年5月	当社入社 当社経営企画室営業企画部長 当社営業推進部長 当社東京支店第一営業部長 当社東京支店第二営業部長 当社福岡支店長 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長兼製造本部管掌兼技術本部管掌就任 当社常務取締役マーケティング本部長兼製造本部管掌兼技術本部管掌就任 当社代表取締役社長就任（現） 更生保護法人立川更生保護財団理事長就任（現）	(注)3	12.4
常務取締役 社長室長 兼 経営企画室長 兼 グループシナジー担当 兼 IR・サステナビリティ担当	小野 寿也	1965年4月20日生	1988年4月 2012年1月 2013年8月 2017年3月 2018年12月 2019年3月 2020年3月 2020年8月 2020年9月 2021年1月 2022年3月 2024年3月 2025年1月 2025年3月 2026年2月	当社入社 当社経理部長 当社人事部長 当社業務部長 当社人事部長 当社取締役人事部長就任 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 当社取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌兼IR・サステナビリティ推進室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼IR・サステナビリティ推進室管掌就任 当社常務取締役社長室長兼経営企画室長兼グループシナジー担当兼IR・サステナビリティ担当就任（現）	(注)3	4.4
取締役 技術本部長	立川 孟視	1990年6月29日生	2013年4月 2019年7月 2021年3月 2021年4月 2022年3月 2023年3月 2024年3月 2025年1月 2025年3月 2025年8月	当社入社 当社販売促進部長 当社取締役社長補佐就任 当社取締役販売促進部長就任 当社取締役マーケティング本部長就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役管理本部副本部長総務・人事担当就任 当社取締役マーケティング本部長就任 当社取締役マーケティング本部長兼技術本部管掌就任 当社取締役技術本部長就任（現）	(注)3	7.4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 製造本部長	佐藤 弘	1964年11月3日生	1983年4月 2019年1月 2020年2月 2021年8月 2022年3月 2022年9月 2023年3月 2024年3月 2025年3月	当社入社 当社滋賀工場長 当社執行役員滋賀工場長 当社執行役員製造本部長兼製造管理部長 当社取締役製造本部長兼製造管理部長兼技術本部管掌就任 当社取締役製造本部長兼技術本部管掌就任 当社取締役製造本部長就任 当社取締役製造本部長兼技術本部管掌就任 当社取締役製造本部長就任(現)	(注)3	1.5
取締役 営業統括本部長	田中 久晶	1966年1月13日生	1989年4月 2012年5月 2016年1月 2019年1月 2020年1月 2020年2月 2022年3月 2022年7月 2023年1月 2023年6月 2025年1月	当社入社 当社高松支店長 当社広島支店長 当社名古屋支店長 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任 当社取締役西日本営業担当兼大阪支店長就任 当社取締役大阪支店長就任 当社取締役大阪支店長兼営業統括補佐就任 当社取締役営業統括本部長就任(現)	(注)3	1.2
取締役 (非常勤)	加藤 昌子	1963年1月9日生	2012年12月 2013年1月 2020年4月 2022年4月 2023年3月 2024年4月 2024年11月	東京弁護士会弁護士登録(現) くれたけ法律事務所入所 南北法律事務所入所 東京弁護士会 子どもの人権と少年法に関する特別委員会副委員長 当社取締役就任(現) 東京弁護士会 子どもの人権と少年法に関する特別委員会事務局長(現) くれたけ法律事務所入所(現)	(注)3	
取締役 (非常勤)	後藤 英夫	1963年5月30日生	1987年4月 2015年4月 2017年4月 2018年5月 2019年12月 2021年6月 2024年3月 2025年3月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員投資銀行統括部長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員ホールセール企画部長 株式会社SBC信託銀行常務執行役員 同社常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員リテール事業部門事業部門長補佐 SBC日興証券株式会社社外取締役(監査等委員) 当社取締役就任(現) 株式会社ADワークスグループ専務取締役CFO就任(現)	(注)3	
常勤監査役	栗原 斉	1960年8月16日生	1983年5月 2018年3月 2018年12月 2019年3月 2019年12月 2020年3月 2020年6月 2020年7月 2021年3月 2022年3月	当社入社 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長兼情報システム部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役経営企画室長兼経理部長就任 当社取締役監査室長就任 当社取締役退任、当社監査室長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	6.2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (非常勤)	芹澤 眞澄	1963年11月17日生	1991年4月 1998年6月 2008年4月 2011年4月 2016年4月 2017年5月 2018年4月 2020年3月 2021年4月 2022年6月 2024年4月 2025年6月	東京弁護士会弁護士登録(現) 三宅坂法律事務所入所 新宿西口法律事務所入所(現) 東京弁護士会監事 日本弁護士連合会監事 東京弁護士会副会長 東京都弁護士協同組合監事 日本司法支援センター東京地方事務所副 所長 当社監査役就任(現) 日本弁護士連合会常務理事 (公財)日本医療機能評価機構代表理事副 理事長 日本司法支援センター東京地方事務所所 長(現) 日本精鉱株式会社社外監査役就任(現)	(注)4	
監査役 (非常勤)	齊藤 次郎	1958年6月5日生	1977年10月 2012年2月 2016年9月 2018年8月 2018年10月 2023年3月	警視庁警察官採用 葛飾警察署長 浅草警察署長 警視庁退職 (株)ヤナセ総務部長付 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						33.1

- (注) 1 取締役のうち加藤昌子および後藤英夫の各氏は、社外取締役であります。  
2 監査役のうち芹澤眞澄および齊藤次郎の各氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
4 監査役の任期は、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
5 監査役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執  
行を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は以下の5名であります。

	役職	氏名
執行役員	東京支店長	松田 富生
執行役員	大阪支店長	堀之内 諭史
執行役員	管理本部長	堀尾 剛毅
執行役員	営業統括副本部長	木場 久勝
執行役員	福岡支店長	藤堂 孝夫

b. 2026年3月27日開催予定の定時株主総会後の当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

男性6名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率25% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長執行役員	池崎 久也	1966年2月14日生	1988年4月 2009年10月 2010年6月 2014年10月 2016年1月 2016年12月 2018年9月 2019年3月 2019年7月 2021年4月 2021年8月 2021年11月 2022年3月 2022年5月 2026年3月	当社入社 当社経営企画室営業企画部長 当社営業推進部長 当社東京支店第一営業部長 当社東京支店第二営業部長 当社福岡支店長 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長兼製造本部管掌兼技術本部管掌就任 当社常務取締役マーケティング本部長兼製造本部管掌兼技術本部管掌就任 当社代表取締役社長就任 更生保護法人立川更生保護財団理事長就任(現) 当社代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)3	12.4
取締役 専務執行役員 社長室長 兼 経営企画室長 兼 グループシナジー担当 兼 IR・サステナビリティ 担当	小野 寿也	1965年4月20日生	1988年4月 2012年1月 2013年8月 2017年3月 2018年12月 2019年3月 2020年3月 2020年8月 2020年9月 2021年1月 2022年3月 2024年3月 2025年1月 2025年3月 2026年2月 2026年3月	当社入社 当社経理部長 当社人事部長 当社業務部長 当社人事部長 当社取締役人事部長就任 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 当社取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌兼IR・サステナビリティ推進室管掌就任 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼IR・サステナビリティ推進室管掌就任 当社常務取締役社長室長兼経営企画室長兼グループシナジー担当兼IR・サステナビリティ担当就任 当社取締役専務執行役員社長室長兼経営企画室長兼グループシナジー担当兼IR・サステナビリティ担当就任(現)	(注)3	4.4
取締役 執行役員 技術本部長	立川 孟視	1990年6月29日生	2013年4月 2019年7月 2021年3月 2021年4月 2022年3月 2023年3月 2024年3月 2025年1月 2025年3月 2025年8月 2026年3月	当社入社 当社販売促進部長 当社取締役社長補佐就任 当社取締役販売促進部長就任 当社取締役マーケティング本部長就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役管理本部副本部長総務・人事担当就任 当社取締役マーケティング本部長就任 当社取締役マーケティング本部長兼技術本部管掌就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役執行役員技術本部長就任(現)	(注)3	7.4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 (非常勤)	加藤 昌子	1963年1月9日生	2012年12月 2013年1月 2020年4月 2022年4月 2023年3月 2024年4月 2024年11月	東京弁護士会弁護士登録(現) くれたけ法律事務所入所 南北法律事務所入所 東京弁護士会 子どもの人権と少年法に関する特別委員会副委員長 当社取締役就任(現) 東京弁護士会 子どもの人権と少年法に関する特別委員会事務局長(現) くれたけ法律事務所入所(現)	(注)3	
取締役 (非常勤)	後藤 英夫	1963年5月30日生	1987年4月 2015年4月 2017年4月 2018年5月 2019年12月 2021年6月 2024年3月 2025年3月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員投資銀行統括部長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員ホールセール企画部長 株式会社SBC信託銀行常務執行役員 同社常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員リテール事業部門事業部門長補佐 SBC日興証券株式会社社外取締役(監査等委員) 当社取締役就任(現) 株式会社ADワークスグループ専務取締役CFO就任(現)	(注)3	
常勤監査役	栗原 育	1960年8月16日生	1983年5月 2018年3月 2018年12月 2019年3月 2019年12月 2020年3月 2020年6月 2020年7月 2021年3月 2022年3月	当社入社 当社取締役管理本部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長兼情報システム部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役経営企画室長兼経理部長就任 当社取締役監査室長就任 当社取締役退任、当社監査室長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	6.2
監査役 (非常勤)	芹澤 眞澄	1963年11月17日生	1991年4月 1998年6月 2008年4月 2011年4月 2016年4月 2017年5月 2018年4月 2020年3月 2021年4月 2022年6月 2024年4月 2025年6月	東京弁護士会弁護士登録(現) 三宅坂法律事務所入所 新宿西口法律事務所入所(現) 東京弁護士会監事 日本弁護士連合会監事 東京弁護士会副会長 東京都弁護士協同組合監事 日本司法支援センター東京地方事務所副所長 当社監査役就任(現) 日本弁護士連合会常務理事 (公財)日本医療機能評価機構代表理事副理事長 日本司法支援センター東京地方事務所所長(現) 日本精鉱株式会社社外監査役就任(現)	(注)4	
監査役 (非常勤)	齊藤 次郎	1958年6月5日生	1977年10月 2012年2月 2016年9月 2018年8月 2018年10月 2023年3月	警視庁警察官採用 葛飾警察署長 浅草警察署長 警視庁退職 (株)ヤナセ総務部長付 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						30.4

- (注) 1 取締役のうち加藤昌子および後藤英夫の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち芹澤眞澄および齊藤次郎の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 上記以外の執行役員は以下の7名であります。

	役職	氏名
常務執行役員	営業統括本部長	田中 久晶
常務執行役員	製造本部長	佐藤 弘
上席執行役員	東京支店長	松田 富生
執行役員	関西支店長	堀之内 諭史
執行役員	管理本部長	堀尾 剛毅
執行役員	営業統括副本部長	木場 久勝
執行役員	九州支店長	藤堂 孝夫

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の加藤昌子氏は、弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の後藤英夫氏は、金融機関において要職を務められ、有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の芹澤眞澄氏は、弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の齊藤次郎氏は、警視庁出身で重職を歴任され有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出を行っております。

社外取締役については、専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保を期待し、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外監査役については監査役会に出席し、常勤監査役から内部監査の実施状況や会計監査人の監査状況その他の重要事項等の報告を受け、情報の共有化を図るとともに取締役会へ出席し、取締役等の職務執行を監督する役割を担っております。その他、総務、経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受ける等連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。なお、社外監査役芹澤真澄氏は弁護士の資格を有し、法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を18回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗原 育	18	18
芹澤 真澄	18	18
齊藤 次郎	18	18

当事業年度における監査役会の主な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 監査方針や監査計画策定
- ・ 監査役の職務分担
- ・ 監査報告書の作成
- ・ 会計監査人の評価（相当性判断）
- ・ 会計監査人の報酬等に対する同意

常勤監査役の活動として、取締役会その他主要な会議に出席し、会計監査人・監査室による本社及び主要な事業所における監査の立会い、その他、総務、経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受ける等連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、内部監査計画に基づき2名体制で当社及び関係会社の全部門に対して監査を実施しております。

監査室は、内部監査規程の定めに基づき、業務運営の有効性・効率性、法令・規程への準拠性等について監査を実施し、内部監査の実効性を確保するため、監査結果は、適宜、代表取締役社長、取締役会および監査役会へ直接報告することとしております。また、改善のための対策、措置等を要する事項については、社長の承認を得たうえで、被監査部門に改善指導と助言を行い、是正措置の実施状況について確認しております。

2025年度の内部監査結果については実施都度、取締役会において監査室から直接報告しております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

### b. 継続監査期間

19年間

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。太陽有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

### c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石原 鉄也氏

指定有限責任社員 業務執行社員 杉江 俊志氏

### d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名

会計士試験合格者等：8名

その他：8名

### e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、独立性や専門性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に判断しております。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で業務停止処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

#### 1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

#### 2) 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3カ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）

#### 3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

過年度における監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び推移並びに会計監査人の職務遂行状況について、会計監査人との面談等から確認を行い、適正な監査の実施が可能な監査法人と判断し、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査法人に対する評価を行っております。

また、監査法人の品質管理、監査役及び経営者とのコミュニケーションの状況、不正リスク対応の内容等を確認しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		31	
連結子会社	17		13	
計	50		44	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬については、経団連と公認会計士協会との間で取り決めた標準報酬額に準じております。会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、当社の事業規模および事業内容に鑑み、法令に基づく必要十分な質・量の監査業務を行うための報酬として適正な金額と判断し、監査役会の同意を受けて決定しております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人の報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社においては、取締役の報酬は、職位及び職責の重さを基準にした固定報酬と業績を反映した賞与と退職慰労金で構成されています。

また、2007年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役の員数は4名です。

当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改定を決議しております。当該決議内容は、次のとおりであります。

(a)基本方針

取締役の報酬は、中長期的な企業業績と企業価値の向上に資するものであること、役職及び職責に応じたものであることを基本方針とし、2007年3月29日開催の定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額200百万円以内で、毎月の固定報酬のほか、賞与、退職慰労金で構成された金銭報酬を支払うこととする。これら固定報酬等が個人別の報酬等の全てを占めるものとする。

(b)取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針

取締役の報酬は、固定報酬は職位および職責の重さを基準とし、賞与と退職慰労金は職位・職責・当社の業績を勘案し決定するものとする。

(c) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法

各取締役の報酬額については、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の公平性・透明性・客観性を強化することを目的として設置した取締役会の諮問機関であり、社外取締役を委員長、委員の半数以上を社外役員として構成する指名・報酬委員会で、各取締役の役位、在任年数、職責および貢献度等を総合的に勘案のうえ、審議を行い、同委員会の答申に基づき、取締役会で審議し決議するものとする。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、上記各方針に基づき審議を行った指名・報酬委員会の答申を得て、これに基づき取締役会が決定したものであることから、その内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128	104			23	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11			0	1
社外役員	22	21			1	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動または配当による利益を得ることを目的に保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の事業上の取引関係の維持、強化等を目的に保有する株式を特定投資目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との安定的・長期的な取引関係の構築及び強化等を総合的に勘案し、政策的に必要と判断した場合は、当該取引先等の株式を取得し保有するものとしております。

当社は取締役会においてその保有目的、協力関係、その他考慮すべき事情等を総合的に勘案した上で、保有の要否を判断しております。なお、保有の意義が薄れたと判断した銘柄については、縮減を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	23,774
非上場株式以外の株式	7	2,597,564

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,543	取引先持株会を通じての定期購入により増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	45,000

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	383,230	401,230	主力取引銀行として取引関係の維持及び強化を目的として保有しております。安定的な金融取引や配当収入等の保有効果に加え、事業運営上の有益な情報を得られていることを総合的に判断し、保有しております。当事業年度において、株式の一部売却により保有株式が18,000株減少しております。	有
	955,392	740,670		
東リ(株)	750,000	750,000	重要な販売先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	有
	556,500	348,750		

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産(株)	60,000	60,000	60,000	60,000	首都圏の再開発案件における重要な取引先であり、取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の定量的な保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。	無
	471,840	296,400	296,400	296,400		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	61,149	61,149	61,149	61,149	主力取引銀行として取引関係の維持及び強化を目的として保有しております。安定的な金融取引や配当収入等の保有効果に加え、事業運営上の有益な情報を得られていることを総合的に判断し、保有しております。	有
	308,252	230,164	230,164	230,164		
ユアサ商事(株)	20,771,753	20,453,154	20,453,154	20,453,154	重要な販売先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。また持株会を通じた定期購入により、保有株式数は増加しております。	有
	110,713	90,505	90,505	90,505		
S U M I N O E (株)	84,800	42,400	42,400	42,400	重要な販売先であり、事業上の取引関係維持及び強化を目的として保有しております。取引状況、配当収入等の保有効果に加え、事業上の関係性等を踏まえ総合的に判断し保有しております。なお、株式分割により株式数が増加しております。	有
	106,339	89,209	89,209	89,209		
(株)りそなホール ディングス	59,295	59,295	59,295	59,295	主力取引銀行として取引関係の維持及び強化を目的として保有しております。安定的な金融取引や配当収入等の保有効果に加え、事業運営上の有益な情報を得られていることを総合的に判断し、保有しております。	有
	88,527	67,863	67,863	67,863		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の具体的な記載は困難ですが、個別の政策保有株式について、保有先との取引状況および配当・評価損益等から、取締役会にて政策保有の意義を定期的に検証しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式			1	415,468

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式		369,320	

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,537,861	17,675,363
受取手形、売掛金及び契約資産	1,490,005,235	1,476,003,640
電子記録債権	47,168,147	47,972,777
商品及び製品	866,250	883,809
仕掛品	1,680,284	1,592,248
未成工事支出金	53,802	47,430
原材料及び貯蔵品	4,958,631	5,102,576
前渡金	38,385	61,895
前払費用	201,686	263,340
その他	138,940	110,765
貸倒引当金	85,656	85,413
流動資産合計	39,563,568	41,228,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,039,823	16,919,396
減価償却累計額	10,617,032	10,909,868
建物及び構築物（純額）	6,422,790	6,009,527
機械装置及び運搬具	11,634,261	11,753,164
減価償却累計額	9,470,493	9,691,535
機械装置及び運搬具（純額）	2,163,767	2,061,628
工具、器具及び備品	5,820,746	5,842,432
減価償却累計額	5,555,640	5,641,166
工具、器具及び備品（純額）	265,106	201,266
土地	8,462,924	8,174,878
リース資産	386,074	439,580
減価償却累計額	271,630	284,705
リース資産（純額）	114,444	154,875
建設仮勘定	56,576	916,149
有形固定資産合計	17,485,609	17,518,326
無形固定資産		
ソフトウェア	94,722	289,783
リース資産	10,819	7,346
その他	315,692	156,874
無形固定資産合計	421,234	454,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626,611	5,454,960
繰延税金資産	639,829	401,490
退職給付に係る資産	796,602	1,325,638
その他	1,348,983	1,356,210
貸倒引当金	39,674	3,704
投資その他の資産合計	6,372,353	8,534,595
固定資産合計	24,279,196	26,506,926
資産合計	63,842,765	67,735,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,886,644	4 1,879,798
電子記録債務	4 2,128,123	4 2,077,994
リース債務	43,967	55,774
未払金	1,323,292	1,524,603
未払法人税等	986,802	983,987
賞与引当金	240,303	252,502
役員賞与引当金	66,090	66,730
製品保証引当金	11,613	16,341
その他	2, 3 1,230,009	2, 3, 4 1,812,026
流動負債合計	7,916,845	8,669,757
固定負債		
リース債務	94,030	122,939
役員退職慰労引当金	465,867	153,947
退職給付に係る負債	2,351,559	2,263,704
繰延税金負債	11,718	157,975
その他	14,028	14,028
固定負債合計	2,937,203	2,712,595
負債合計	10,854,049	11,382,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	7,633,412	7,633,412
利益剰余金	40,117,963	42,312,395
自己株式	566,643	567,580
株主資本合計	51,659,732	53,853,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101,680	1,755,613
為替換算調整勘定	112,863	121,458
退職給付に係る調整累計額	114,438	622,708
その他の包括利益累計額合計	1,328,983	2,499,779
純資産合計	52,988,715	56,353,007
負債純資産合計	63,842,765	67,735,360

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 41,407,715	1 42,623,365
売上原価	2 24,294,289	2 25,094,183
売上総利益	17,113,426	17,529,182
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,730,363	1,782,398
販売促進費	892,744	1,088,806
貸倒引当金繰入額	394	2,433
製品保証引当金繰入額	268	11,604
役員報酬及び給料手当	5,521,057	5,626,298
賞与引当金繰入額	159,860	168,261
役員賞与引当金繰入額	66,217	68,560
退職給付費用	231,067	232,185
役員退職慰労引当金繰入額	44,810	38,810
減価償却費	161,048	169,114
その他	3,944,817	3,934,086
販売費及び一般管理費合計	3 12,752,113	3 13,117,692
営業利益	4,361,312	4,411,489
営業外収益		
受取利息	5,225	30,760
受取配当金	100,573	106,165
不動産賃貸料	37,612	38,471
受取保険金	665	-
保険配当金	22,257	20,603
為替差益	14,291	299
その他	58,033	35,090
営業外収益合計	238,658	231,391
営業外費用		
支払利息	382	913
不動産賃貸原価	8,665	8,101
支払手数料	208,308	-
その他	5,832	3,891
営業外費用合計	223,188	12,906
経常利益	4,376,782	4,629,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 3,268	4 166,863
投資有価証券売却益	241,807	403,682
特別利益合計	245,076	570,546
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 1,889	5 149,344
ゴルフ会員権退会損	-	4,800
減損損失	6 286,382	6 395,366
和解金	-	31,950
特別損失合計	288,271	581,460
税金等調整前当期純利益	4,333,586	4,619,059
法人税、住民税及び事業税	1,534,746	1,548,971
法人税等調整額	66,305	169,627
法人税等合計	1,468,440	1,379,343
当期純利益	2,865,146	3,239,715
非支配株主に帰属する当期純利益	62,759	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,802,387	3,239,715

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,865,146	3,239,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,470	653,932
繰延ヘッジ損益	1,576	-
為替換算調整勘定	28,126	8,594
退職給付に係る調整額	125,988	508,270
その他の包括利益合計	589,161	1,170,796
包括利益	3,454,307	4,410,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,382,105	4,410,512
非支配株主に係る包括利益	72,202	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,580,829	38,019,861	1,805,212	45,270,478
当期変動額					
剰余金の配当			704,284		704,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,802,387		2,802,387
自己株式の取得				164,734	164,734
株式交換による変動額		718,017		1,403,303	2,121,320
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		2,334,565			2,334,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,052,583	2,098,102	1,238,568	6,389,254
当期末残高	4,475,000	7,633,412	40,117,963	566,643	51,659,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	677,627	1,576	84,737	11,523	749,265	4,423,027	50,442,771
当期変動額							
剰余金の配当							704,284
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,802,387
自己株式の取得							164,734
株式交換による変動額							2,121,320
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減							2,334,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	424,053	1,576	28,126	125,961	579,717	4,423,027	3,843,309
当期変動額合計	424,053	1,576	28,126	125,961	579,717	4,423,027	2,545,944
当期末残高	1,101,680		112,863	114,438	1,328,983		52,988,715

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	7,633,412	40,117,963	566,643	51,659,732
当期変動額					
剰余金の配当			1,045,284		1,045,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,239,715		3,239,715
自己株式の取得				937	937
株式交換による変動額					
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,194,431	937	2,193,494
当期末残高	4,475,000	7,633,412	42,312,395	567,580	53,853,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,101,680		112,863	114,438	1,328,983		52,988,715
当期変動額							
剰余金の配当							1,045,284
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,239,715
自己株式の取得							937
株式交換による変動額							
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	653,932		8,594	508,270	1,170,796		1,170,796
当期変動額合計	653,932		8,594	508,270	1,170,796		3,364,291
当期末残高	1,755,613		121,458	622,708	2,499,779		56,353,007

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,333,586	4,619,059
減価償却費	1,171,947	1,183,848
賞与引当金の増減額(は減少)	13,175	12,199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,807	640
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29,054	9,756
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	123,452	136,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,970	311,920
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,812	4,727
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,597	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,639	4,842
固定資産除売却損益(は益)	1,378	17,519
減損損失	286,382	395,366
ゴルフ会員権退会損	-	4,800
投資有価証券売却損益(は益)	241,807	403,682
受取利息及び受取配当金	105,798	136,925
支払利息	382	913
為替差損益(は益)	10,508	4,133
売上債権の増減額(は増加)	92,841	659,539
棚卸資産の増減額(は増加)	384,498	64,762
仕入債務の増減額(は減少)	1,828,990	60,314
未払金の増減額(は減少)	25,729	27,989
その他	191,012	26,627
小計	3,015,494	5,948,972
利息及び配当金の受取額	105,519	131,856
利息の支払額	3	412
法人税等の支払額	1,477,839	1,557,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,171	4,522,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,077,972	809,056
有形固定資産の売却による収入	11,428	185,645
無形固定資産の取得による支出	107,190	207,636
投資有価証券の売却による収入	581,436	561,808
投資有価証券の取得による支出	1,377	1,015,368
事業譲受による支出	196,906	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,896	9,130
定期預金の純増減額(は増加)	500,000	2,000,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,478	3,293,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	43,441	58,218
配当金の支払額	703,171	1,042,248
非支配株主への配当金の支払額	39,895	-
自己株式の取得による支出	163,724	-
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	164,760	-
その他	1,010	937
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,482	1,101,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,832	9,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,957	137,454
現金及び現金同等物の期首残高	15,402,252	14,977,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,977,295	1 15,114,750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### 室内外装品関連および減速機関連

顧客との販売契約に基づく各種ブラインド、間仕切り等のインテリア製品、減速機の製造および販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客への引渡時または顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

#### 駐車場装置関連

機械式立体駐車装置は、工事契約等を締結のうえ設計、施工、販売等を行っております。完成工事高の計上において、進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
商品及び製品	866,250	883,809
仕掛品	1,680,284	1,592,248
原材料及び貯蔵品	4,958,631	5,102,576

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切り下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる場合は、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切り下げる方法で早期に費用化を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切り下げも実施しております。しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。



(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	1,257,181千円	544,804千円
売掛金	7,073,703千円	6,495,341千円
契約資産	674,350千円	563,494千円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	22,941千円	57,845千円

- 3 未払消費税等

(前連結会計年度)

前連結会計年度末における未払消費税等は436,290千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は517,248千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

- 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	109,251千円	24,437千円
電子記録債権	388,896千円	467,901千円
支払手形	13,401千円	9,706千円
電子記録債務	127,482千円	194,558千円
設備電子記録債務	千円	2,161千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	42,639千円	24,393千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	629,503千円	790,858千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	5,280千円	2,030千円
機械装置及び運搬具	249千円	644千円
工具、器具及び備品	79千円	千円
土地	2,341千円	168,248千円
合計	3,268千円	166,863千円

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	1,541千円	35,073千円
機械装置及び運搬具	136千円	2,612千円
工具、器具及び備品	211千円	1,344千円
解体費用	千円	16,430千円
ソフトウェア	千円	15,745千円
施設利用権	千円	78,137千円
合計	1,889千円	149,344千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県阿賀野市	室内外装品関連設備	土地、建物及び構築物	286,382

当社は事業拠点を、連結子会社は事業セグメントを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、現在稼働を停止している遊休資産であり、今後の使用見込みが無いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物141,949千円、構築物4,022千円、土地140,410千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都練馬区	室内外装品関連設備	土地、建物及び構築物	329,738
香川県高松市	室内外装品関連設備	土地及び建物	65,628

当社は事業拠点を、連結子会社は事業セグメントを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、現在稼働を停止している遊休資産または移転の意思決定を行った事業用資産であり、今後の使用見込みが無いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物123,301千円、構築物771千円、土地271,293千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	865,915千円	1,374,788千円
組替調整額	241,865	401,848
法人税等及び税効果調整前	624,049	972,940
法人税等及び税効果額	190,578	319,008
その他有価証券評価差額金	433,470	653,932
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,271	
法人税等及び税効果額	695	
繰延ヘッジ損益	1,576	
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,126	8,594
退職給付に係る調整額		
当期発生額	157,735	704,087
組替調整額	23,965	39,398
法人税等及び税効果調整前	181,700	743,485
法人税等及び税効果額	55,712	235,215
退職給付に係る調整額	125,988	508,270
その他の包括利益合計	589,161	1,170,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,188,321	112,930	1,639,354	661,897

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	112,200株
単元未満株式の買取りによる増加	730株
富士変速機株式会社完全子会社化に係る株式交換による減少	1,639,354株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	445,806	24.00	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年8月1日 取締役会	普通株式	258,478	14.00	2024年6月30日	2024年9月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643,254	32.00	2024年12月31日	2025年3月31日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	661,897	557		662,454

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	557株
-----------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	643,254	32.00	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年8月5日 取締役会	普通株式	402,029	20.00	2025年6月30日	2025年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,005,057	50.00	2025年12月31日	2026年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	15,537,861千円	17,675,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	560,565千円	2,560,613千円
現金及び現金同等物	14,977,295千円	15,114,750千円

2 重要な非資金取引の内容

株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
株式交換による自己株式減少額	1,403,303千円	千円
株式交換による資本剰余金増加額	3,052,583千円	千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年以内	8,948	6,544
1年超	8,430	1,886
合計	17,379	8,430

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,973,904	2,973,904	
満期保有目的の債券	610,000	574,400	35,600
(2) デリバティブ取引			

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	42,707

当連結会計年度（2025年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	3,790,261	3,790,261	
満期保有目的の債券	1,621,990	1,544,641	77,349
(2) デリバティブ取引			

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	42,707

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,537,861			
受取手形、売掛金及び契約資産	9,005,235			
電子記録債権	7,168,147			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）		610,000		
合計	31,711,243	610,000		

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,675,363			
受取手形、売掛金及び契約資産	7,603,640			
電子記録債権	7,972,777			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）		1,610,000		
合計	33,251,781	1,610,000		

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,973,904			2,973,904
デリバティブ取引				

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,790,261			3,790,261
デリバティブ取引				

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債		574,400		574,400

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債		1,544,641		1,544,641

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	610,000	574,400	35,600
合計	610,000	574,400	35,600

当連結会計年度(2025年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,621,990	1,544,641	77,349
合計	1,621,990	1,544,641	77,349

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,942,928	1,228,603	1,714,324
(2) 債券			
小計	2,942,928	1,228,603	1,714,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	30,976	41,120	10,144
(2) 債券			
小計	30,976	41,120	10,144
合計	2,973,904	1,269,723	1,704,180

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42,707千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,790,261	1,131,140	2,677,120
(2) 債券			
小計	3,790,261	1,131,140	2,677,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
小計			
合計	3,790,261	1,131,140	2,677,120

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42,707千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	581,436	241,807	
合計	581,436	241,807	

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	561,808	403,682	
合計	561,808	403,682	

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社の退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,014,823	8,000,196
勤務費用	300,546	290,176
利息費用	70,013	69,888
数理計算上の差異の発生額	61,689	552,369
退職給付の支払額	446,877	594,584
退職給付債務の期末残高	8,000,196	7,213,308

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
年金資産の期首残高	6,317,082	6,413,525
期待運用収益	132,859	134,398
数理計算上の差異の発生額	219,424	151,718
事業主からの拠出金	157,205	147,820
退職給付の支払額	413,045	581,127
年金資産の期末残高	6,413,525	6,266,335

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,180	31,714
退職給付費用	46,151	63,885
退職給付の支払額	3,985	7,708
制度への拠出額	34,700	33,369
退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額	31,714	8,906

(注) なお、上記の退職給付に係る負債（資産）の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債（前連結会計年度41,499千円、当連結会計年度54,932千円）及び退職給付に係る資産（前連結会計年度73,214千円、当連結会計年度63,838千円）であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,886,981	5,388,643
年金資産	6,669,653	6,700,006
	782,672	1,311,363
非積立型制度の退職給付債務	2,337,628	2,249,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,554,956	938,066
退職給付に係る負債	2,351,559	2,263,704
退職給付に係る資産	796,602	1,325,638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,554,956	938,066

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	300,546	288,305
利息費用	70,013	69,888
期待運用収益	132,859	134,398
数理計算上の差異の費用処理額	23,148	38,581
過去勤務費用の費用処理額	816	816
簡便法で計算した退職給付費用	46,151	63,885
確定給付制度に係る退職給付費用	307,818	327,079

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
過去勤務費用	816	816
数理計算上の差異	180,883	742,668
合計	181,700	743,485

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,974	1,157
未認識数理計算上の差異	159,698	902,367
合計	157,723	901,209

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
債券	45%	35%
株式	32	38
生保一般勘定	11	12
その他	12	16
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
割引率	0.6~0.9%	2.1%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,070千円、当連結会計年度3,060千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	142,207千円	130,846千円
棚卸資産未実現利益	59,446	90,850
賞与引当金	73,541	77,463
未払賞与	48,427	78,385
未払事業税	66,781	64,654
退職給付に係る負債	775,153	578,304
固定資産未実現利益	256,843	248,278
役員退職慰労引当金	142,493	48,256
減損損失	172,069	292,996
投資その他の資産評価損	22,075	14,781
その他	128,249	132,443
繰延税金資産小計	1,887,290	1,757,260
評価性引当額	284,668	188,995
繰延税金資産合計	1,602,621	1,568,264
繰延税金負債との相殺	962,792	1,166,774
繰延税金資産の純額	639,829千円	401,490千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	7,341千円	5,648千円
土地圧縮積立金	293,746	302,380
その他有価証券評価差額金	519,637	838,646
その他	153,784	178,074
繰延税金負債合計	974,510	1,324,749
繰延税金資産との相殺	962,792	1,166,774
繰延税金負債の純額	11,718千円	157,975千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.2	2.0
税率変更による繰延税金資産の増額修正		0.3
役員賞与引当金	0.4	0.4
評価性引当額	1.4	2.2
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	29.9%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われるようになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、当該債務の履行時期を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	34,835,512	1,918,241	3,506,853	40,260,607
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス		1,147,108		1,147,108
顧客との契約から生じる収益	34,835,512	3,065,349	3,506,853	41,407,715
外部顧客への売上高	34,835,512	3,065,349	3,506,583	41,407,715

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	35,944,117	1,836,769	3,602,671	41,383,559
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス		1,239,806		1,239,806
顧客との契約から生じる収益	35,944,117	3,076,575	3,602,671	42,623,365
外部顧客への売上高	35,944,117	3,076,575	3,602,671	42,623,365

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	15,503,803	15,499,032
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,499,032	15,012,923
契約資産（期首残高）	609,415	674,350
契約資産（期末残高）	674,350	563,494
契約負債（期首残高）	58,349	22,941
契約負債（期末残高）	22,941	57,845

契約資産は、駐車場装置関連事業における顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求となっている対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、それぞれの契約ごとに定められた支払条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は、顧客との契約について期末日時点で履行義務を充足していないが、支払条件に基づき顧客から受けた前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記対象に含めておりません。当該履行義務は、駐車場装置関連事業における顧客との工事契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	787,897	958,164
1年超2年以内	615,657	1,503,517
2年超3年以内	180,000	498,448
合計	1,583,554	2,960,129

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,835,512	3,065,349	3,506,853	41,407,715		41,407,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高			79,182	79,182	79,182	
計	34,835,512	3,065,349	3,586,036	41,486,897	79,182	41,407,715
セグメント利益	3,701,518	425,562	234,231	4,361,312		4,361,312
セグメント資産	51,640,348	2,735,281	4,012,844	58,388,474	5,454,291	63,842,765
その他の項目						
減価償却費	958,131	46,529	167,285	1,171,947		1,171,947
減損損失	286,382			286,382		286,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,068,320	6,316	244,112	1,318,750		1,318,750

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
  - セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,454,291千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	35,944,117	3,076,575	3,602,671	42,623,365		42,623,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高			72,971	72,971	72,971	42,623,365
計	35,944,117	3,076,575	3,675,643	42,696,337	72,971	42,623,365
セグメント利益	3,727,747	476,808	206,933	4,411,489		4,411,489
セグメント資産	56,513,058	2,693,319	3,655,401	62,861,779	4,873,580	67,735,360
その他の項目						
減価償却費	970,048	41,690	172,108	1,183,848		1,183,848
減損損失	395,366			395,366		395,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,604,585	8,633	182,705	1,795,924		1,795,924

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,873,580千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,636.03円	2,803.47円
1株当たり当期純利益	148.63円	161.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,988,715	56,353,007
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	52,988,715	56,353,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,101,703	20,101,146

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,802,387	3,239,715
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,802,387	3,239,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,855,267	20,101,426

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	43,967	55,774		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,030	122,939		2027年1月31日～ 2034年7月31日
その他有利子負債				
合計	137,997	178,713		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	49,322	35,165	23,540	9,248

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務は、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,513,902	20,771,891	31,081,934	42,623,365
税金等調整前中間 (四半期)(当期) 純利益金額 (千円)	1,353,692	2,373,759	3,344,889	4,619,059
親会社株主に帰属 する中間(四半期) (当期)純利益金額 (千円)	1,062,723	1,734,685	2,358,863	3,239,715
1株当たり中間 (四半期)(当期) 純利益金額 (円)	52.87	86.30	117.35	161.17

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	52.87	33.43	31.05	43.82

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,077,056	10,660,024
受取手形	1、 2 1,234,430	1、 2 533,100
電子記録債権	2 6,507,580	2 7,130,932
売掛金	1 5,057,775	1 4,967,173
商品及び製品	324,426	396,981
仕掛品	974,930	880,957
原材料及び貯蔵品	3,770,256	3,921,189
前払費用	161,251	225,485
短期貸付金		134,160
その他	61,476	73,435
貸倒引当金	1,280	1,280
流動資産合計	26,167,906	28,922,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,464,265	11,310,620
減価償却累計額	6,510,741	6,685,107
建物（純額）	4,953,524	4,625,512
構築物	952,853	944,033
減価償却累計額	783,588	789,460
構築物（純額）	169,264	154,573
機械及び装置	7,925,438	7,969,112
減価償却累計額	6,433,256	6,585,509
機械及び装置（純額）	1,492,181	1,383,603
車両運搬具	11,130	11,130
減価償却累計額	11,130	11,130
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,693,979	4,752,749
減価償却累計額	4,473,145	4,612,018
工具、器具及び備品（純額）	220,833	140,730
土地	6,390,613	6,102,568
リース資産	263,987	296,320
減価償却累計額	220,700	218,289
リース資産（純額）	43,287	78,031
建設仮勘定	56,576	901,469
有形固定資産合計	13,326,281	13,386,489
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	71,593	208,869
ソフトウェア仮勘定	66,484	50,600
リース資産	8,383	6,448
施設利用権	72,953	1,914
無形固定資産合計	255,945	304,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,902,805	4,233,329
関係会社株式	3,880,234	1,672,734
長期前払費用	9,308	2,073
前払年金費用	93,686	108,067
繰延税金資産	348,983	305,122
差入保証金	420,790	472,328
保険積立金	389,985	428,822
その他	417,851	211,868
貸倒引当金	38,125	2,240
投資その他の資産合計	8,425,521	7,432,106
固定資産合計	22,007,749	21,122,961
資産合計	48,175,655	50,045,122
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	1、 2 1,708,193	1、 2 1,576,965
買掛金	1 1,391,974	1 1,258,796
リース債務	19,784	29,487
未払金	1,072,075	1,193,563
未払費用	48,852	31,413
未払法人税等	629,672	548,662
前受金	4,837	1,859
預り金	440,194	438,744
前受収益	8,738	8,615
賞与引当金	172,520	180,050
役員賞与引当金	40,920	38,880
未払消費税等	320,806	377,949
設備電子記録債務	123,308	2 600,036
その他	11,485	14,521
流動負債合計	5,993,365	6,299,547
<b>固定負債</b>		
リース債務	37,260	63,711
退職給付引当金	1,773,340	1,892,744
役員退職慰労引当金	399,670	86,840
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,220,270	2,053,295
負債合計	8,213,635	8,352,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	718,114	718,114
資本剰余金合計	5,113,114	5,113,114
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	665,582	665,582
償却資産圧縮積立金	16,634	12,382
別途積立金	22,348,000	22,348,000
繰越利益剰余金	6,509,364	7,931,607
利益剰余金合計	30,003,655	31,421,646
自己株式	566,643	567,580
株主資本合計	39,025,126	40,442,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936,893	1,250,099
評価・換算差額等合計	936,893	1,250,099
純資産合計	39,962,019	41,692,279
負債純資産合計	48,175,655	50,045,122

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 31,685,559	1 32,637,212
売上原価		
商品期首棚卸高	113,008	105,650
製品期首棚卸高	174,133	218,776
当期製品製造原価	1 13,562,140	1 14,110,807
当期商品仕入高	1 1,535,822	1 1,612,487
取付費	1 2,616,620	1 2,714,792
他勘定受入高	2 577,489	2 555,266
合計	18,579,213	19,317,780
他勘定振替高	3 121,961	3 139,433
商品期末棚卸高	105,650	153,727
製品期末棚卸高	218,776	243,253
売上原価合計	18,132,826	18,781,365
売上総利益	13,552,733	13,855,846
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,574,675	1,623,167
販売促進費	879,557	1,078,448
貸倒引当金繰入額	10	10
役員報酬及び給料手当	4,541,043	4,639,355
賞与引当金繰入額	136,100	142,870
役員賞与引当金繰入額	40,987	40,540
退職給付費用	180,849	184,214
役員退職慰労引当金繰入額	31,180	25,920
法定福利費	768,949	776,977
賃借料	638,420	656,896
減価償却費	153,490	170,016
開発研究費	207,188	177,178
その他	1,637,390	1,656,206
販売費及び一般管理費合計	10,789,822	11,171,779
営業利益	2,762,910	2,684,066
営業外収益		
受取利息	4,947	22,925
受取配当金	1 396,271	1 480,228
不動産賃貸料	1 99,878	1 99,230
為替差益	13,172	4,398
その他	47,411	49,183
営業外収益合計	561,681	655,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業外費用		
支払利息	379	879
不動産賃貸原価	38,517	37,922
その他	4,814	2,101
営業外費用合計	43,711	40,904
経常利益	3,280,880	3,299,129
特別利益		
固定資産売却益	4 2,938	4 166,218
投資有価証券売却益	222,280	403,682
特別利益合計	225,219	569,901
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,875	5 145,457
減損損失	286,382	395,366
ゴルフ会員権退会損		4,800
和解金		31,950
特別損失合計	288,257	577,573
税引前当期純利益	3,217,842	3,291,456
法人税、住民税及び事業税	1,038,552	946,229
法人税等調整額	70,906	118,048
法人税等合計	967,645	828,180
当期純利益	2,250,197	2,463,275

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	94	4,395,094
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株式交換による変動額			718,020	718,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			718,020	718,020
当期末残高	4,475,000	4,395,000	718,114	5,113,114

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	665,582	20,657	22,348,000	4,959,429	28,457,742
当期変動額						
剰余金の配当					704,284	704,284
当期純利益					2,250,197	2,250,197
償却資産圧縮積立金の取崩			4,022		4,022	
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			4,022		1,549,935	1,545,912
当期末残高	464,073	665,582	16,634	22,348,000	6,509,364	30,003,655

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,805,212	35,522,624	579,353	579,353	36,101,977
当期変動額					
剰余金の配当		704,284			704,284
当期純利益		2,250,197			2,250,197
償却資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の取得	164,734	164,734			164,734
株式交換による変動額	1,403,303	2,121,324			2,121,324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			357,540	357,540	357,540
当期変動額合計	1,238,568	3,502,502	357,540	357,540	3,860,042
当期末残高	566,643	39,025,126	936,893	936,893	39,962,019

当事業年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	718,114	5,113,114
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,475,000	4,395,000	718,114	5,113,114

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	665,582	16,634	22,348,000	6,509,364	30,003,655
当期変動額						
剰余金の配当					1,045,284	1,045,284
当期純利益					2,463,275	2,463,275
償却資産圧縮積立金の取崩			4,251		4,251	
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			4,251		1,422,242	1,417,991
当期末残高	464,073	665,582	12,382	22,348,000	7,931,607	31,421,646

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	566,643	39,025,126	936,893	936,893	39,962,019
当期変動額					
剰余金の配当		1,045,284			1,045,284
当期純利益		2,463,275			2,463,275
償却資産圧縮積立金の 取崩					
自己株式の取得	937	937			937
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			313,205	313,205	313,205
当期変動額合計	937	1,417,054	313,205	313,205	1,730,260
当期末残高	567,580	40,442,180	1,250,099	1,250,099	41,692,279

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につい

て

は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は顧客との販売契約に基づくブラインド、ロールスクリーン等のインテリア製品の製造および販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客への引渡時または顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
商品及び製品	324,426	396,981
仕掛品	974,930	880,957
原材料及び貯蔵品	3,770,256	3,921,189

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切り下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる場合は、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切り下げる方法で早期に費用化を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切下げも実施しております。しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、価格下落など当社に不利な状況が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
売掛金及び受取手形	526,178千円	488,118千円
電子記録債務	57,304千円	46,569千円
買掛金	723,530千円	699,926千円

2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
受取手形	109,092千円	20,385千円
電子記録債権	336,116千円	406,702千円
電子記録債務	69,393千円	117,247千円
設備電子記録債務	千円	2,161千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,263,400千円	2,239,619千円
商品仕入高等	7,362,077千円	7,883,659千円
受取配当金	324,962千円	408,102千円
不動産賃貸料	63,245千円	63,367千円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
原材料	574,569千円	554,299千円
その他	2,919千円	966千円
合計	577,489千円	555,266千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
販売促進費	121,890千円	139,378千円
その他	70千円	54千円
合計	121,961千円	139,433千円

## 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	5,280千円	千円
構築物	千円	2,030千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
土地	2,341千円	168,248千円
合計	2,938千円	166,218千円

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

## 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	1,436千円	38,338千円
構築物	114千円	549千円
機械及び装置	135千円	2,391千円
工具、器具及び備品	189千円	964千円
解体費用	千円	16,430千円
ソフトウェア	千円	15,745千円
施設利用権	千円	71,038千円
合計	1,875千円	145,457千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(2024年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,880,234千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,672,734千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	125,976千円	101,108千円
賞与引当金	52,825	55,131
未払賞与	37,619	37,256
未払事業税	41,368	59,480
退職給付引当金	710,053	720,437
減損損失	166,498	287,258
譲渡損益調整勘定	118,935	122,431
役員退職慰労引当金	122,378	27,371
その他	62,969	62,651
繰延税金資産小計	1,438,625	1,473,127
評価性引当額	346,398	250,715
繰延税金資産合計	1,092,227	1,222,412
繰延税金負債との相殺	743,243	917,290
繰延税金資産の純額	348,983千円	305,122千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	7,341千円	5,648千円
土地圧縮積立金	293,746	302,380
前払年金費用	28,669	33,865
その他有価証券評価差額金	413,486	575,396
繰延税金負債合計	743,243	917,290
繰延税金資産との相殺	743,243	917,290
繰延税金負債の純額	千円	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.9
住民税均等割等	2.5	2.5
税率変更による繰延税金資産の増額修正		0.4
役員賞与引当金	0.4	0.4
評価性引当額	0.3	3.1
特別税額控除	1.1	1.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	25.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われるようになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,464,265	112,556	266,202 (123,301)	11,310,620	6,685,107	278,928	4,625,512
構築物	952,853	7,449	16,268 (771)	944,033	789,460	18,789	154,573
機械及び装置	7,925,438	203,277	159,603	7,969,112	6,585,509	309,464	1,383,603
車輛運搬具	11,130			11,130	11,130		0
工具、器具及び備品	4,693,979	140,736	81,966	4,752,749	4,612,018	219,875	140,730
土地	6,390,613		288,045 (271,293)	6,102,568			6,102,568
リース資産	263,987	59,759	27,426	296,320	218,289	25,014	78,031
建設仮勘定	56,576	1,355,315	510,422	901,469			901,469
有形固定資産計	31,758,844	1,879,095	1,349,934 (395,366)	32,288,004	18,901,515	852,073	13,386,489
無形固定資産							
借地権	36,531			36,531			36,531
ソフトウェア	1,247,217	207,800	15,745	1,439,272	1,230,402	54,778	208,869
ソフトウェア仮勘定	66,484	211,420	227,304	50,600			50,600
リース資産	31,527			31,527	25,078	1,934	6,448
施設利用権	72,953		71,038	1,914			1,914
無形固定資産計	1,454,713	419,220	314,087	1,559,845	1,255,480	56,712	304,365
長期前払費用	22,372	337		22,709	(7,564) 20,635	7,572	2,073

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 札幌製作所建設 576,647千円  
建設仮勘定 広島支店新社屋建設 173,835千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の( )内金額は前払費用に含まれている金額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,405	1,280	35,875	1,290	3,520
賞与引当金	172,520	180,050	172,520		180,050
役員賞与引当金	40,920	38,880	40,920		38,880
役員退職慰労引当金	399,670	25,920	338,750		86,840

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.blind.co.jp/company/ir/others/epr/">https://www.blind.co.jp/company/ir/others/epr/</a>		
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。		
		保有期間	
	保有株式数	3年未満	3年以上
	100株以上 300株未満	500円分	1,000円分
	300株以上 500株未満	1,500円分	2,000円分
500株以上 1,000株未満	3,000円分	4,000円分	
1,000株以上	4,000円分	5,000円分	

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しに係る請求をする権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)で受付いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第79期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)2025年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第79期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)2025年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書、半期報告書の確認書  
第80期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)2025年8月5日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2025年1月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2025年1月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書  
2025年4月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月18日

立川ブラインド工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2025年12月31日現在、連結貸借対照表において、「仕掛品」1,592,248千円、「原材料及び貯蔵品」5,102,576千円を計上している。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3 会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>会社グループの室内外装品関連事業においては、各種ブラインド、可動式間仕切等の室内外装品の製造販売を主な事業としているが、住宅等の内装は物件ごとに製品の要求規格が異なり、多品種の生産供給体制を維持し、かつ原材料及び仕掛品を保有する必要がある。</p> <p>これに対して、会社グループは、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としており、さらに評価損計上基準を定めて、一定期間以上の滞留が認められる棚卸資産については、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法により貸借対照表価額を算定している。</p> <p>以上のとおり、会社グループの室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の貸借対照表価額は、当連結会計年度の連結財務諸表監査において相対的に重要であり、帳簿価額の切下げに関する仮定が滞留在庫の収益性の低下を適切に反映していないリスクがあることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 原材料及び仕掛品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、決算業務において、原材料及び仕掛品の評価に利用する情報の信頼性を担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 原材料及び仕掛品の評価の妥当性の検討 原材料及び仕掛品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会等の会議議事録の閲覧、担当取締役等への質問により、市場環境と製品販売の状況を理解し、原材料及び仕掛品の評価に係る評価損計上基準について、変更の要否を検討した。</li> <li>原材料及び仕掛品の評価に係る評価損計上基準に含まれる滞留期間ごとの簿価切下額の割合について、原材料及び仕掛品の払出しに係る過去実績データを分析し、評価損計上基準の合理性を検討した。</li> <li>原材料及び仕掛品の評価に関する決算業務資料の信頼性を検討するため、一定の基準によりサンプルを抽出し、当該サンプルに係る滞留期間等について、入出庫記録と照合したうえで、会社が計算した簿価切下額について、再計算を実施した。</li> <li>会社が実施する棚卸資産の実地棚卸に立会い、原材料及び仕掛品の保管状況を視察することで、滞留品の有無を確かめた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川プラインド工業株式会社の2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、立川プラインド工業株式会社が2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月18日

立川ブラインド工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価
--------------------------

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(室内外装品関連事業における原材料及び仕掛品の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。
--

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。